

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年6月21日

【事業年度】 第18期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

【会社名】 燦キャピタルマネージメント株式会社

【英訳名】 Sun Capital Management Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 前田 健 司

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島二丁目3番33号

【電話番号】 06 - 6205 - 5611

【事務連絡者氏名】 経営管理本部 本部長 藤 本 政 雄

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区中之島二丁目3番33号

【電話番号】 06 - 6205 - 5611

【事務連絡者氏名】 経営管理本部 本部長 藤 本 政 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	(千円)	584,032	1,268,170	3,049,082	2,555,895	1,323,325
経常利益	(千円)	207,228	344,879	153,631	570,251	172,978
当期純利益	(千円)	112,751	199,325	73,364	214,769	18,406
純資産額	(千円)	650,485	1,544,296	3,217,474	3,236,396	3,435,623
総資産額	(千円)	834,651	4,837,593	9,289,181	8,751,304	9,429,558
1株当たり純資産額	(円)	106,636.92	186,059.66	195,811.56	110,739.50	37,080.83
1株当たり当期純利益	(円)	21,453.43	30,746.40	9,981.62	14,610.18	328.59
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)		30,641.34			
自己資本比率	(%)	77.9	28.3	15.5	18.6	23.2
自己資本利益率	(%)	30.5	19.8	5.2	14.0	1.0
株価収益率	(倍)		22.12	9.42	4.85	140.60
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	93	3,071,294	1,828,135	1,123,817	89,154
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	224,959	307,284	1,771,243	123,035	899,341
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	496,897	3,755,751	2,990,507	937,610	1,398,802
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	387,060	764,233	155,361	218,532	806,286
従業員数	(名)	8	43	46	53	54
(外、平均臨時雇用人員)	()	()	(5)	(6)	(6)	(10)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は平成17年10月24日付で株式1株につき10株、平成20年10月1日付で株式1株につき2株、平成21年9月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。

3 純資産額の算定にあたり、第15期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第16期、第17期及び第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	578,027	1,269,837	2,991,575	2,126,794	1,235,233
経常利益 (千円)	210,058	347,589	133,771	325,006	128,893
当期純利益 (千円)	113,856	199,759	71,726	128,138	1,992
資本金 (千円)	305,000	563,750	563,750	563,750	866,250
発行済株式総数 (株)	6,100	7,350	7,350	14,700	59,100
純資産額 (千円)	649,623	1,367,111	1,437,149	1,539,174	2,087,034
総資産額 (千円)	784,757	4,658,109	6,421,298	6,062,708	7,112,627
1株当たり純資産額 (円)	106,495.72	186,001.62	195,530.60	104,705.73	35,313.61
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	5,400 (3,600)	1,200 (600)
1株当たり当期純利益 (円)	21,663.81	30,813.46	9,758.71	8,716.89	35.57
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		30,708.16			
自己資本比率 (%)	82.8	29.3	22.4	25.4	29.3
自己資本利益率 (%)	31.0	19.8	5.1	8.6	0.1
株価収益率 (倍)		22.07	9.63	8.12	1,298.90
配当性向 (%)				41.3	3,373.76
従業員数 (名)	8	43	39	35	36
(外、平均臨時雇用人員)	()	(5)	(6)	(6)	(10)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第14期から第16期について、配当を実施しておりませんので、1株当たり配当額及び配当性向は記載しておりません。

3 当社は平成17年10月24日付で株式1株につき10株、平成20年10月1日付で株式1株につき2株、平成21年9月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。

4 純資産額の算定にあたり、第15期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第16期、第17期及び第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社の商法上の前身である「有限会社横浜経営研究所(横浜市港北区)」は平成4年9月に経営コンサルティング事業を目的に設立されました。その後、平成9年5月にワイトレーディング株式会社に組織変更を行って以降の経緯は、次のとおりであります。

年月	概要
平成9年5月	ワイトレーディング株式会社(東京都葛飾区 金融コンサルティング会社)に組織変更
平成11年4月	大阪市西区に本店移転
平成13年2月	大阪市都島区に本店移転
平成13年9月	燦キャピタルマネージメント株式会社に商号変更し、投資会社として、投資ファンド運営事業に本格参入
平成14年1月	ベンチャー企業への投資を目的としてベンチャー企業投資ファンドを組成
平成14年2月	再生企業への投資を目的として、再生企業投資ファンドを組成
平成14年12月	不良債権バルク(注1)への投資を目的として、不動産投資ファンドを組成
平成15年4月	不動産事業子会社であるSUN Foresight RE.Ltd有限会社(大阪市淀川区)を設立
平成15年9月	ノンリコースローン(注2)を利用した不動産投資ファンドを組成
平成15年10月	上場企業社宅を分譲マンションにリノベーション(注3)を行い、当該物件への投資を目的として、不動産投資ファンドを組成
平成15年12月	不動産のバリューアップ事業子会社であるSUN ReXIS Inc.有限会社(大阪市淀川区)を設立
平成16年8月	適法コンバージョン(注4)物件への投資を目的として、不動産投資ファンドを組成
平成16年9月	大阪市淀川区に本店移転
平成17年7月	連結子会社であるSUN ReXIS Inc.有限会社およびSUN Foresight RE.Ltd有限会社を吸収合併
平成17年8月	現所在地に本店移転
平成17年11月	連結子会社である北斗第15号投資事業有限責任組合(大阪市北区)設立
平成18年3月	ゴルフ場「鳥取カントリー倶楽部」を投資目的にて取得
平成18年10月	連結子会社である北斗第17号投資事業有限責任組合(大阪市北区)設立
平成18年12月	大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット-「ヘラクレス」に株式を上場
平成19年3月	非連結子会社である一般社団法人鳥取カントリー倶楽部(鳥取市)設立
平成19年5月	連結子会社である北斗第18号投資事業有限責任組合(大阪市北区)設立
平成19年7月	持分法適用の関連会社である合同会社蔵人(大阪市北区)設立
平成19年8月	アセットマネージメント(注5)事業を行なう連結子会社として燦アセットマネージメント株式会社(大阪市北区)設立
平成19年9月	連結子会社である北斗第19号投資事業有限責任組合(大阪市北区)設立
平成19年10月	株式会社グランドホテル松任(石川県白山市)の発行済株式の50.27%を取得し、連結子会社化
平成20年1月	燦アセットマネージメント株式会社が総合不動産投資顧問業の登録完了
平成20年3月	燦アセットマネージメント株式会社が金融商品取引業者<第二種金融取引業、投資顧問業、投資助言・代理業>の登録完了
平成20年9月	連結子会社である北斗第17号投資事業有限責任組合(大阪市北区)解散により清算結了
平成20年9月	連結子会社である燦ストラテジックインベスト第1号投資事業有限責任組合(大阪市北区)設立
平成20年10月	関連会社である日本プロパティ開発株式会社(大阪市西区)を設立
平成21年4月	連結子会社である燦アセットマネージメント株式会社東京支社を設立
平成21年6月	株式会社ISホールディングスと資本・業務提携
平成21年6月	パラマウント・リゾート大阪事業(注6)の開発を行う子会社として大阪投資マネージメント株式会社を設立
平成22年3月	連結子会社である燦ストラテジックインベスト第1号投資事業有限責任組合(大阪市北区)解散により清算結了

- (注) 1 大量のものをひとまとめた固まりのことをいいます。
金融取引において、大量の債権や不動産をひとまとめて、抱き合わせ販売的に売買する取引をバルクセールといいますが、その対象となっている資産や債権の固まりをバルクと呼びます。
- 2 借入人が保有する特定の資産(責任財産)から生ずるキャッシュフローのみを拠り所として債務履行がなされるローンのことをいいます。
- 3 既存の建物に大規模な改修工事を行い、用途や機能を変更して性能を向上させたり、価値を高めることをいいます。
- 4 既存の建物の用途変更を行い価値を高めることをいいます。
- 5 不動産や金融資産等、委託を受けた資産の運用・運営・管理等を行う業務のことをいいます。
- 6 「パラマウント・リゾート大阪事業」は、「(仮称) OSAKA ENTERTAINMENT CITY」構想に名称変更しております。
- 7 平成22年5月には燦アセットマネジメント株式会社の本社を東京へ移転しております。

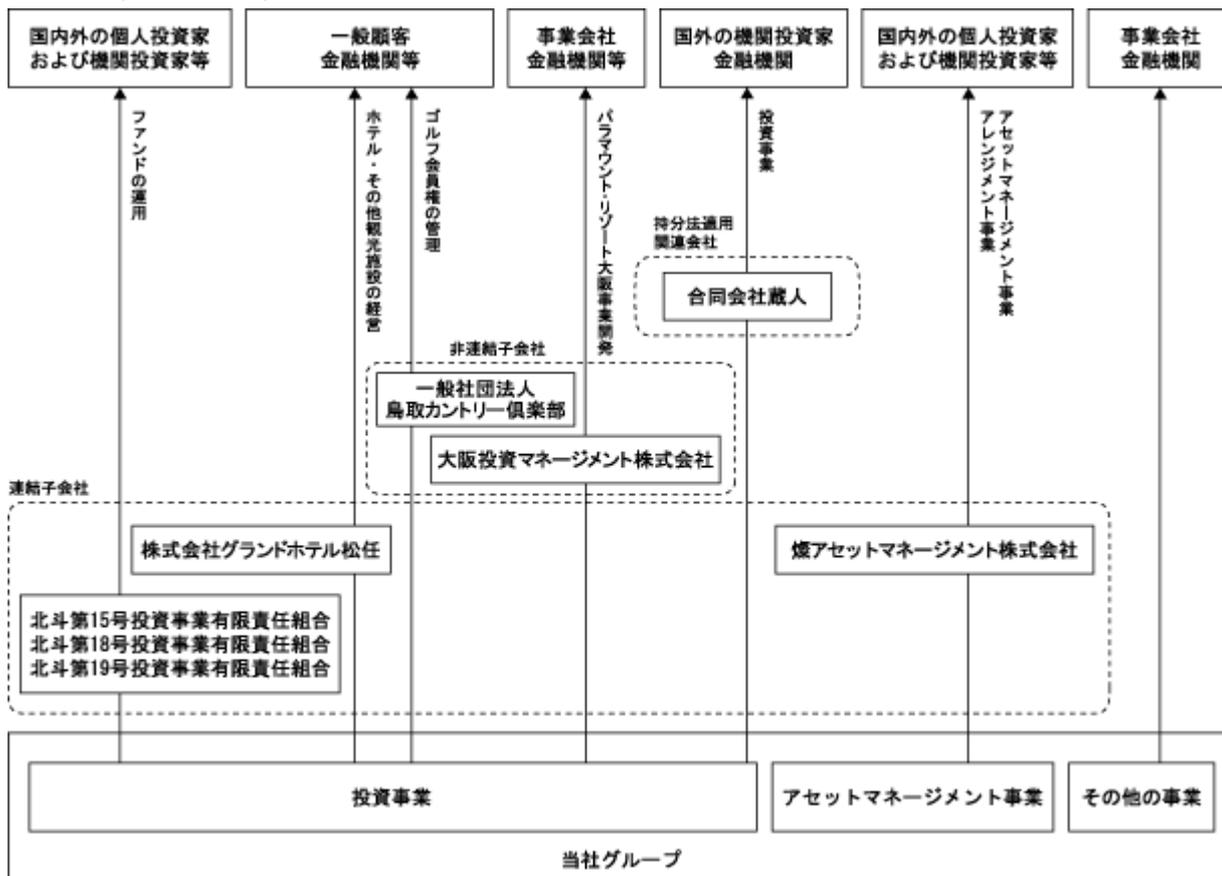
3 【事業の内容】

当社グループは、平成22年3月31日現在、当社（燦キャピタルマネージメント株式会社）、連結子会社5社（燦アセットマネージメント株式会社、株式会社グランドホテル松任、北斗第15号投資事業有限責任組合、北斗第18号投資事業有限責任組合および北斗第19号投資事業有限責任組合）、持分法適用関連会社1社（合同会社蔵人）および非連結子会社2社（一般社団法人鳥取カントリー倶楽部および大阪投資マネージメント株式会社）により構成されています。

なお、前連結会計年度末（平成21年3月期末）において連結子会社であった燦ストラテジックインベスト第1号投資事業有限責任組合は、平成22年3月30日付で解散したことにより、連結より除外しております。

当社グループの事業系統図は、以下のとおりであります。

(事業系統図)



< 主要な関係会社の状況 >

燦アセットマネージメント株式会社

当社がこれまで培ってきた私募ファンドの運営等ノウハウおよび人員を集約した投資運用子会社であります。平成20年1月に総合不動産投資顧問業、同年3月には投資運用業の免許を取得しております。

株式会社グランドホテル松任

石川県白山市にある『グランドホテル松任』の経営を行う会社であります。

合同会社蔵人

大規模な不動産流動化事業を行うため、海外機関投資家等と共同で設立した合弁会社であります。

大阪投資マネージメント株式会社

パラマウント・リゾート大阪の開発等の土地有効活用事業等を行う会社であります。

なお、重要性の観点から、連結の範囲から除外しております。

また、「パラマウント・リゾート大阪事業」は、「（仮称）OSAKA ENTERTAINMENT CITY」構想に名称変更しております。

(1) 投資事業

投資事業では、まずは全ての投資案件を対象に、投資規範である収益性・安全性・社会性を充たしているか否かの調査を実施し、投資規範を充たす案件に対し、当社グループが企画・設計・構築するファンドまたはSPCを活用した投資活動を実施しております。この投資案件の選定は、当社その他の事業のバリューアップノウハウの活用も想定したもので、幅広い案件情報の中から、総合的に当社が求める利回りに合致する案件だけを厳選しております。

投資事業では、これらの投資活動の中から、投資対象から生じる賃料、投資スキームの企画等に伴うアレンジメントフィーおよび一定の利回りにより投資利益が獲得できた場合の成功報酬等が、主な収益となります。

(2) アセットマネジメント事業

アセットマネジメント事業では、投資家顧客からの資金を集めるためのスキームの検討・実行を行っており、また、投資事業において調査され、投資案件として採用されたものに当社グループの金融技術を活用し、投資家顧客に向けた金融商品の加工および提供を行います。

具体的には、従来より、投資案件によりインカムゲインを得ることを主目的としたインカムゲイン型（安定収益型）ファンドを運用しておりますが、複数のパターンを応用したファンドの組成および管理も行っております。

ファンドの形態としては、投資事業有限責任組合型を主に使用しておりますが、基本スタンスは、投資パフォーマンスや安全性を高めるべく投資対象に応じた金融商品化を行っております。

アセットマネジメント事業では、当社100%連結子会社「燦アセットマネジメント株式会社」によるファンドまたはSPC資産管理・運用を行なうアセットマネジメント業務等も事業の軸であり、他社組成のファンドまたはSPC資産の管理・運用を積極的におこなっております。

また、従来のアセットマネジメント業務に加え、案件のソーシング、オリジネーション、ファイナンスアレンジ、デュー・ディリジェンス等、総合的なスキル、ノウハウを高め、ファンドビジネス全般に広く遡及できる金融専門化集団を目指し組織を強化しております。

アセットマネジメント事業は、各スキーム上のアレンジメントフィー、各ファンドの媒介手数料、各ファンドの組成フィー、各ファンドの資産の管理フィー、一定以上の利回りの投資利益が獲得できた場合の成功報酬および各SPC資産の管理・運用に対するアセットマネジメントフィーが、主な収益となります。

(3) その他の事業

その他の事業では、当社グループの有する金融ノウハウや投資事業およびアセットマネジメント事業で構築したプロフェッショナルネットワークを活かしたフィナンシャルアドバイス、各種仲介業務およびM&A等に関するコンサルティング業務等を行っております。

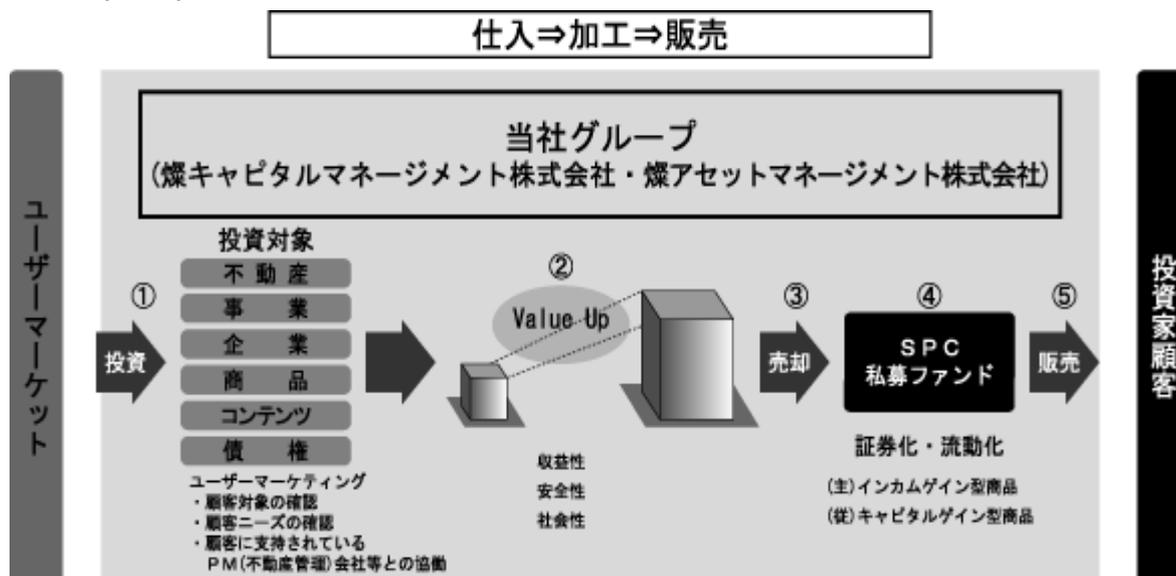
その他の事業では、これらの業務に対するフィーが、主な収益となります。

(当社グループのビジネスモデル)

当社グループのビジネスモデルの概要は以下の図1のとおりであります。当該ビジネスモデルにおいて、当社100%連結子会社「燦アセットマネージメント株式会社」の有する免許（総合不動産投資顧問業、投資運用業、投資助言・代理業、第二種金融商品取引業、貸金業および宅地建物取引業）を活用した各種業務に基づくフィー収入が主な収益であります。詳細は図2および図3のとおりであります。

なお、同社は、前連結会計年度から当社組成のファンドまたはSPCからのアセットマネージメント業務受託等に限らず、他社組成のファンドまたはSPCからの同業務等の受託を行っております。また、当連結会計年度からはアセット再生を目的とした開発型不動産証券化SPC組成におけるアセットマネージメント業務受託（以下、「再生AM」といいます。）および既存ストラクチャーにおける匿名組合出資者の地位の譲受け（以下、「再生TK」といいます。）等も行っております。

(図1)



当社は不動産会社および金融機関から紹介を受ける不動産情報・企業情報・事業情報より、当社グループの投資規範である収益性・安全性・社会性の観点から望ましい投資対象に対し、投資を行います（従来は不動産、特に地方主要都市の中・小型物件が主な投資対象）。

投資対象によっては、当社がリノベーション（（注）1）、コンバージョン（（注）2）等のバリューアップ施策を行い、投資対象の価値を向上させることを行います。

投資対象を当社グループ組成のSPC（（注）3）へ売却します。

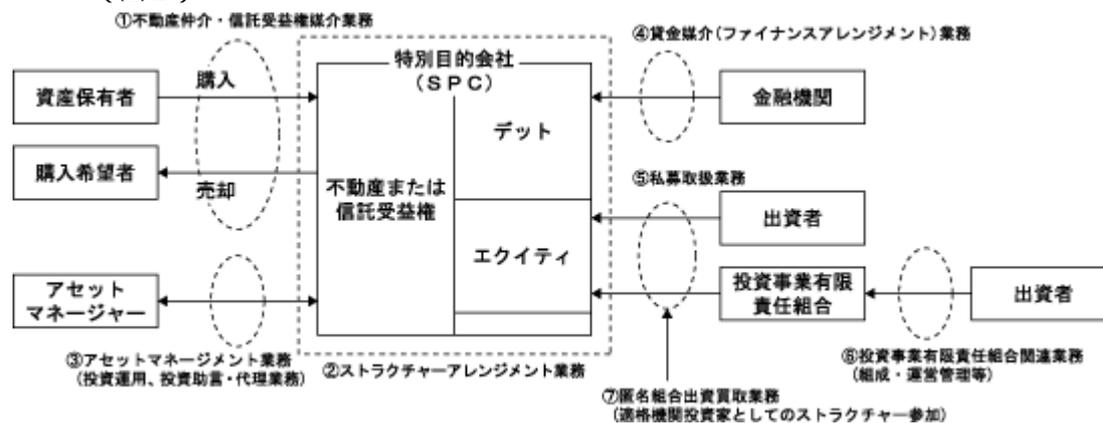
当社グループの金融技術を活用してファンドを組成し、投資家顧客に販売するため、金融商品化を行います。

不特定の投資家顧客に、当社グループの金融商品の販売を行います。

- (注) 1. 既存建物に改修工事を施し、性能を向上させたり、価値を高めたりすること。
2. 既存建物の用途変更を行い、価値を高めること。
3. 投資対象の取得・保有・処分を目的として設立される会社のこと。

不動産ストラクチャーにおける収益モデル

(図2)



不動産仲介・信託受益権媒介業務

資産保有者(オリジネーター)からSPCが不動産または信託受益権を購入する際、SPCが不動産または信託受益権を購入希望者へ売却する際に生じる、仲介または媒介フィー。

(必要な免許: 宅地建物取引業、第二種金融商品取引業)

ストラクチャーアレンジメント業務

資産保有者またはSPCへのエクイティ出資者等からの依頼を受け、ストラクチャーの構築全般に係るアレンジメントフィー。

アセットマネジメント業務

ストラクチャーの構築後、SPCが保有する資産を管理する期中におけるアセットマネジメントフィー。

(必要な免許: 総合不動産投資顧問業、投資運用業、投資助言・代理業)

貸金媒介(ファイナンスアレンジメント)業務

ストラクチャーの構築時またはSPCの債務の満期時に金融機関(ノンリコースレンダー)から借入またはリファイナンスをアレンジする際に生じるファイナンスアレンジメントフィー。

(必要な免許: 貸金業)

私募取扱業務

ストラクチャーの構築時に出資者からの匿名組合出資を媒介する際に生じるフィー。

(必要な免許: 第二種金融商品取引業)

投資事業有限責任組合関連業務

投資事業有限責任組合(LPS)の組成、その資産の管理、およびその資産の分配を行う際に生じるフィー。

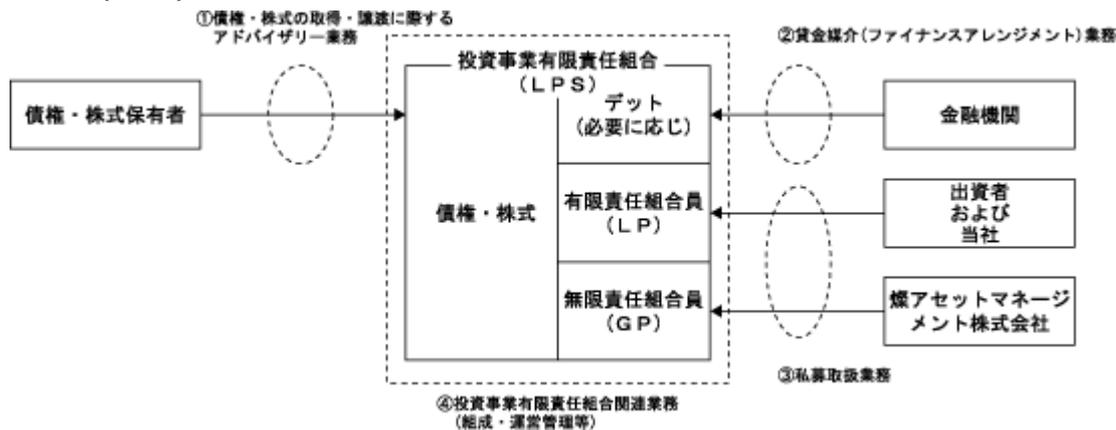
(必要な免許: 投資運用業、投資助言・代理業)

匿名組合出資買取業務

既存の匿名組合出資者が破綻した場合や、SPCの債務の満期時にSPCの有する資産を売却できず、既存匿名組合出資者がストラクチャーから外れる必要が生じた場合に発生する、当該匿名組合出資の買取業務にかかる配当収入。

債権・株式を中心とした収益モデル

(図3)



債権・株式の取得・譲渡に際するアドバイザー業務

債権・株式保有者の保有する債権・株式の分析・投資戦略の立案等の、アドバイザー業務にかかるフィー。

貸金媒介(ファイナンスアレンジメント)業務

債権・株式への投資を行う際に、金融機関からの借入による資金調達が発生した場合に生じるファイナンスアレンジメントフィー。

(必要な免許：貸金業)

私募取扱業務

LPS組成時に出資者(組合員)からの出資を媒介する際に生じるフィー。

(必要な免許：第二種金融商品取引業)

投資事業有限責任組合関連業務

LPSの組成、その資産の管理、およびその資産の分配を行う際に生じるフィー。

(必要な免許：投資運用業、投資助言・代理業)

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金または 出資金(千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 燦アセットマネー ジメント株式会社 (注2)(注4)	大阪市北区 (注5)	95,000	アセットマネー ジメント事業	100.0	アセットマネー ジメント業務等の委託 役員兼任3名
株式会社グランドホ テル松任 (注2)	石川県白山市	80,000	投資事業	50.6	金銭消費貸借契約を 締結 役員兼任2名
北斗第15号投資事業 有限責任組合	大阪市北区	無限責任組合員 2,000 有限責任組合員 41,000	投資事業	100.0	無限責任組合員
北斗第18号投資事業 有限責任組合 (注2)	大阪市北区	無限責任組合員 43,878 有限責任組合員 526,536	投資事業	100.0	無限責任組合員
北斗第19号投資事業 有限責任組合 (注2)	大阪市北区	無限責任組合員 50,000 有限責任組合員 680,000	投資事業	100.0	無限責任組合員
(持分法適用関連会社) 合同会社蔵人	大阪市北区	3,000	投資事業	50.0	金銭消費貸借契約を 締結

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 燦アセットマネージメント株式会社、株式会社グランドホテル松任、北斗18号投資事業有限責任組合および北斗19号投資事業有限責任組合は、当社の特定子会社であります。

3 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 燦アセットマネージメント株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主な損益情報等	売上高	333,336千円
	経常利益	30,124千円
	当期純利益	18,653千円
	純資産額	212,661千円
	総資産額	303,862千円

5 平成22年5月に燦アセットマネージメント株式会社の本社を東京都千代田区へ移転しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の従業員の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
投資事業	39(10)
アセットマネージメント事業	
その他の事業	
全社(共通)	15(-)
合計	54(10)

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
- 2 当社の企業集団は、事業の種類ごとの経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業の種類に従事しております。
- 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 4 臨時従業員には、契約社員、パートタイマーおよびアルバイトの従業員を含みます。
- 5 全社(共通)は、総務および経理等の管理部門の従業員であります。
- 6 臨時従業員が前連結会計年度末に比べて4名増加しておりますが、これは鳥取カントリー倶楽部において契約社員、パートタイマーおよびアルバイトの人数が増加したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
36(10)	41.3	3.4	3,579

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 3 臨時従業員には、契約社員、パートタイマーおよびアルバイトの従業員を含みます。
- 4 平均年間給与は賞与および基準外賃金を含んでおります。
- 5 「鳥取カントリー倶楽部」運営のための従業員を除く本社従業員の状況は、従業員数15名、平均年齢34.5歳、平均勤続年数2.9年、平均年間給与4,781千円であります。
- 6 臨時従業員が前連結会計年度末に比べて4名増加しておりますが、これは鳥取カントリー倶楽部において契約社員、パートタイマーおよびアルバイトの人数が増加したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）における我が国の経済は、一昨年来の金融市場の混乱、世界的な需要急減による景気後退を受け、各国政府・金融当局の大規模な財政出動による金融安定化策および景気刺激策等の経済対策により、一部で景気悪化に底打ちの兆しが見られるものの、企業収益の本格的な回復には至らず、厳しい雇用情勢やデフレなどの懸念要因もあり、予断を許さない状況のまま推移して参りました。

当社グループの主な事業領域である金融・不動産市況につきましては、世界的な金融・経済危機により不安定となっていた資金調達状況に、一部活発化の動きが見られ、不動産投資市場にも一定の回復傾向が見られるものの、いまだ事業環境の不透明さは続いております。

このような市場環境の下、当社グループは、自社保有の販売用不動産の一部売却や、新規案件のファイナンスアレンジ業務およびアセットマネジメント事業の受託等を推進して参りました。また、再生AM、再生TK等を行って参りました。

その他、収益性の観点から、互いにシナジー効果を発揮できるものとして、株式会社ISホールディングスとの資本・業務提携を行い、また、安定的な賃料収入の確保に寄与することを目的とし、当社保有物件の一部について、所有目的を販売用不動産から固定資産（投資不動産）へ変更する等、安定性の観点から財務体質の強化にも努めました。

また、保有資産（債権、不動産）について、積極的に評価を見直し、当社販売用不動産についての評価損を売上原価として計上するとともに、連結子会社の投資有価証券評価損および他社の特別目的会社に対する貸付債権の一部の損失見込み額を特別損失として計上致しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は1,323百万円（前年同期比48.2%減）、営業利益は22百万円（前年同期比96.3%減）、経常利益は172百万円（前年同期比69.7%減）、当期純利益は18百万円（前年同期比91.4%減）となりました。

事業の種類別セグメント別の概況は、次のとおりであります。

投資事業

投資事業につきましては、前期に比べ販売用不動産の売却件数の減少等により、投資事業の売上高は1,092百万円（前年同期比46.5%減）、営業利益は253百万円（前年同期比51.6%減）となりました。

アセットマネジメント事業

アセットマネジメント事業につきましては、アセットマネジメント業務受託ファンドからの管理フィー、ファイナンスアレンジによるアレンジメントフィー等を計上しましたが、前期に計上した物件売却による成功報酬の計上が無かったため、アセットマネジメント事業の売上高は222百万円（前年同期比55.2%減）、営業利益は19百万円（前年同期比73.8%減）となりました。

その他の事業

その他の事業につきましては、各種媒介業務の減少により、その他の事業の売上高は8百万円（前年同期比49.2%減）、営業利益は8百万円（前年同期比97.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ587百万円増加し、806百万円となりました。その主な増減は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度での営業活動により得られた資金は、89百万円（前連結会計年度は1,123百万円の獲得。）となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純損失が213百万円および負ののれん償却額が296百万円となった一方、投資有価証券評価損が283百万円および販売用不動産の売却に伴う販売用不動産の減少が335百万円となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度での投資活動により、支出した資金は899百万円（前連結会計年度は123百万円の支出。）となりました。その主な要因は、投資不動産の取得による支出が803百万円、投資有価証券の取得による支出が130百万円および有価証券の取得による支出が50百万円となった一方、投資有価証券の償還による収入が100百万円となったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度での財務活動により得られた資金は、1,398百万円（前連結会計年度は937百万円の支出。）となりました。その主な要因は、短期借入金の減少が594百万円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）の返済による支出が245百万円、配当金の支払額が61百万円、少数株主への払戻による支出が47百万円、少数株主への配当金の支払額が52百万円となった一方、長期借入れによる収入が1,800百万円、株式の発行による収入が601百万円となったこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、投資事業、アセットマネージメント事業、その他の事業が主要な事業であり、生産活動を行っていないため、該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	仕入高(千円)	前年同期比(%)
投資事業	213,596	36.1

- (注) 1 仕入高の内訳は、投資事業売上原価であります。
 2 上記の金額は仕入価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループは、投資事業、アセットマネージメント事業、その他の事業が主要な事業であり、受注活動を行っていないため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
投資事業	1,092,855	53.5
アセットマネージメント事業	222,369	44.8
その他の事業	8,100	50.8
合計	1,323,325	51.8

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社辻正	-	-	331,412	25.0
サンレオン合同会社	611,082	23.9	-	-

3 【対処すべき課題】

一昨年来より続く金融市場の混乱は、一部で景気悪化に底打ちの兆しが見られるものの、企業収益の本格的な回復には至らず、予断を許さない状況のまま推移して参りました。金融・不動産市況につきましては、世界的な金融・経済危機により不安定となっていた資金調達の状況につき、一部活発化の動きが見られ、不動産投資市場にも一定の回復傾向が見られるものの、いまだ事業環境の不透明さは続いておりません。

このような環境の中、当社グループは、従来より金融情勢および不動産市況等に左右されない企業体質の構築のために、金融機関からの支援体制強化等を行って参りましたが、引き続き財務基盤安定への取り組みを行い、中長期的なスタンスで投資事業およびアセットマネジメント事業を行うこと等により、経営の安定化および業績の安定化に努めて参る所存でございます。

また、高度な知識と経験に基づくスキルを有する専門職業人（プロフェッショナル）として、急激に拡大している様々な投資機会を識別し、さらなるファンドビジネスを展開していこうと考えております。当社グループが継続的な成長を図るために、まず当社グループにおいて優秀な人材を確保・育成し、そのポテンシャルを最大限に引出せるように目的に沿った組織改編と人事制度の改定等の検討を引き続き行い、迅速な意思決定ができる体制の構築に取り組んで参ります。さらに、内部統制システム構築の基本方針に基づいた体制整備の徹底を継続するとともに、実効性あるコンプライアンス体制の一層の強化のため、定期的なコンプライアンス研修の継続等、日常的な社員教育の充実にも引き続き努めて参ります。

さらに、経営の透明性を高め、市場から信頼されるよう、引き続き財務報告等の開示体制の強化に努める所存でございます。

なお、今後も外部環境に対し柔軟に対応していけるよう、中期経営計画の更新を積極的に行い、それを実践し、高機能・高専門性を基盤として常に進化し続ける企業集団として企業価値を増大させ、世界的に通用する投資会社を目指して努力し続ける所存でございます。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。

当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、可能な限り発生の防止に努め、また発生した場合には的確な対応に努めていく所存であります。なお、本文中における将来に関する事項は、平成22年3月31日現在において当社グループが判断したものであります。

A. 当社グループの事業について

(a) 経済環境・不動産市況が悪化する可能性について

当社グループの事業領域である金融市場につきましては、世界的な金融・経済危機により、日本国内において経済の基礎的条件（株価や企業収益等）が今後さらに急速に悪化した場合、当社グループの投資活動ならびに当社グループが組成・運用する私募ファンド等の投資家およびノンリコースローンのおし手である金融機関の対応が停滞する可能性があり、当社グループの収益が圧迫されるおそれがあります。

また、当社グループにおいて、不動産市況の動向は大きな影響を持つ経済指標のひとつとなっております。当社グループでは不動産市況の影響を極力軽減すべく、市況の動きに注意を払うとともに、投資対象の多様化をも図っておりますが、不動産市況が当社グループの予測を超え、当初想定した以上に資産価値が下落する事態となった場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

さらに、台風、洪水、地震等の自然災害、火災、事故、その他の人災が発生した場合には、当社グループがアセットマネージャーとして運用管理する不動産や当社グループが保有している投資資産の価値が大きく毀損する可能性があり、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 借入金について

当社グループが管理・運用するSPCは、金融機関からのノンリコースローンにより資金を調達する場合があります。これまでは、当社グループのファイナンスアレンジメントによりノンリコースローンを調達する場合は、通常、固定金利にて調達を行っており、金利の上昇によるファンドパフォーマンスへの影響は排除しておりましたが、今後、当社グループが新規のSPC組成にあたってノンリコースローンにより資金調達する場合、金利上昇による支払利息の増加に伴い、SPCの収益等に影響を与えることにより、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社が、自己勘定により不動産を取得する際には、金融機関からの借入れにより資金調達を行っております。当社の保有する不動産は、概ね借入金の金利等のコスト負担を上回る収益を上げておりますが、今後、当社グループが当初想定した以上の金利上昇局面が訪れ、不動産から得られる収益が低下した場合、借入金の返済が困難となる可能性があります。

(c) 出資・貸付について

当社グループは、SPCへノンリコースローンに返済が劣後する匿名組合出資・投資事業有限責任組合出資、または貸付を行う場合があります。また、営業上の目的で事業会社へ出資または貸付を行う場合もあります。当該出資・貸付は、当社グループによる緻密なデュー・ディリジェンスに基づき行っておりますが、通常の販売債権等に比して信用リスクが高いと考えられていることや、出資・貸付先の財務状態の悪化等があった場合、投下資本等の回収が困難となることから、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(d) 競合

当社100%連結子会社「燦アセットマネージメント株式会社」を当社グループのアセットマネージメント事業の中核企業と位置づけ、同社は、金融商品取引法に対応した投資運用業の免許を取得し、運用資産の積み上げを順調に行っております。しかしながら、今後、投資運用業者の新規参入等により運用パフォーマンスの比較競争に晒され、競合他社との比較において相対的に魅力が低下した場合には、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(e) 税務・会計制度について

不動産の流動化・証券化取引は、世界的な金融・経済危機により、その取引に係る税務・会計上の法規や基準等の制度は細部に至って規制が強化される流れにあります。当社グループでは、個別案件の取組に際し、取引に係る税務・会計上の処理およびスキームが及ぼす影響について、都度、税理士・公認会計士等の専門家とともに慎重な検討・判断を行っております。しかしながら、今後、取引に係る税務・会計制度が新たに制定された場合や現行法規等の解釈に変化が生じた場合には、当社グループの業績および今後の事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

(f) ノンリコースローンにかかる補償のリスクについて

当社グループがアレンジメントおよびアセットマネージメント業務を行うSPCが不動産を取得する場合、当該SPCは金融機関からノンリコースローンにより資金を調達する場合があります。

SPCがノンリコースローンにより資金を調達する際、当該SPCおよびアセットマネージャー等借入側関係者による詐欺行為や故意・重過失による不法行為、環境に関する法令や危険物規制に関する法令の違反等、貸付人の要求する一定の事態が生じた場合、かかる事態より発生した貸付人の損害等を当社グループが補償するとした内容文書を貸付人へと提出するのが通常です。

上記補償責任は、ローン債務の履行を一般的に保証するものではありませんが、補償対象となる事態の発生により貸付人に損害が発生した場合には、当社グループが補償責任を負い、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(g) 連結範囲の変更について

当社グループが管理・運用を行っているファンドは、平成18年9月8日付で「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第20号）が公表されたことに伴い、平成22年3月31日現在、北斗第15号投資事業有限責任組合、北斗第18号投資事業有限責任組合および北斗第19号投資事業有限責任組合を連結対象としております。しかしながら、今後、上記会計基準の変更等により、上記以外の当社グループ組成のファンドおよびSPCが当社グループにより実質的な支配がなされているとみなされた場合には、当該ファンドおよびSPCが連結対象となり、当社グループの財務状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(h) 収益構造について

当社グループの主たる事業である投資事業、アセットマネジメント事業における主な収益は、当社の保有する不動産の賃料収入およびファンドからの管理フィーであります。今後、保有不動産、ファンドおよびSPCの資産規模や運用額が順調に拡大した場合には、当社グループの収益に貢献する一方、当社グループが管理・運用するファンドおよびSPCのパフォーマンスが様々な要因により低下することにより、当社グループが管理・運用するファンドおよびSPCの評価が低下し、資産規模が順調に拡大しない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

B. 当社グループの事業体制について

(a) 特定個人への依存度について

当社は、代表取締役社長を含む特定役員が経営方針、戦略の決定、営業活動等の事業推進全般について重要な役割を果たしております。

また、当社グループの中核企業である100%連結子会社「燦アセットマネージメント株式会社」においても、代表取締役社長を含む特定役員が、重要な役割を果たしております。

当社グループでは、経営体制を強化するために組織の強化、人材拡充および育成を行っており、代表取締役社長を含む特定役員を補完する事業活動体制の構築を進めておりますが、現在のところ、代表取締役社長を含む特定役員に対する依存度は高く、何らかの理由により代表取締役社長を含む特定役員のうちのいずれかが業務遂行不可能となった場合、当社グループの業績および今後の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 小規模組織であることについて

当社グループは平成22年3月31日現在において、取締役8名、監査役4名、従業員54名と組織が小さく、内部管理体制も当該組織規模に応じたものになっております。今後も事業拡大に伴い人員増強を図っていく方針であり、内部管理体制もそれにあわせて強化・充実させていく予定であります。

しかしながら、採用活動が計画どおり進行しない場合、事業規模に適した組織体制の構築で遅れが生じ、その結果、当社グループの業務遂行および事業拡大に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 人材の確保・維持について

当社グループの業務は高度なノウハウを必要とする特殊な業種でありますので、当社グループの成長速度に伴い人材の確保を進めることは、経営上の重要な課題となっております。今後も、事業拡大に伴い積極的に優秀な人材を採用、社内教育は継続していく方針ですが、現在在職している人材が一度に流出するような場合、または当社グループの求める人材が十分に確保できなかった場合、今後の事業拡大および将来性に影響を及ぼす可能性があります。

C. 法的規制について

当社グループが行う事業につきましては、直接的または間接的に以下の法令等による規制を受けております。しかしながら、今後、これらの法令等の解釈の変更および改正が行われた場合、また、当社グループが行う事業を規制する法令等が新たに制定された場合には、事業内容の変更や新たなコスト発生等により、当社グループの業績および今後の事業運営に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループが取得している以下の許認可（登録）につき、平成22年3月31日現在において、事業主として欠格事由およびこれらの許認可（登録）の取消事由に該当する事実はないことを認識しておりますが、今後、欠格事由または取消事由に該当する事実が発生し、許認可（登録）取消等の事態が発生した場合には、当社グループの業務に支障をきたすとともに業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(a) 当社グループの事業活動に直接的または間接的に関係する主な法的規制

法令等名	監督官庁	事業へのリスク
宅地建物取引業法	国土交通省 大阪府	当社グループが、投資対象不動産を取得・売却する際に宅地建物取引業者として媒介・仲介業務を行う場合や、資産流動化に関する法律に基づき特定目的会社からアセットマネジメント業務を受託する場合には、宅地建物取引業法上の宅地建物取引業者の免許が必要となるため、当社および燦アセットマネジメント株式会社では、宅地建物取引業者の免許を取得しております。 将来何らかの理由で、業務の停止事由、免許の取消事由に該当する問題が発生した場合には、業務停止命令または免許の取消処分を受ける可能性があります。
金融商品取引法	関東財務局	有価証券（匿名組合持分、任意組合持分および投資事業有限責任組合持分等）に対する投資家顧客に対し、投資に関する助言または代理を行う場合には、当該業務は、金融商品取引法上の投資助言・代理業に該当するため、燦アセットマネジメント株式会社では、投資助言・代理業の登録を行っております。 同法第2条第2項有価証券の売買を行う場合には、その業務は、同法上の第二種金融商品取引業に該当するため、燦アセットマネジメント株式会社では、第二種金融商品取引業の登録を行っております。 有価証券（匿名組合持分、任意組合持分、投資事業有限責任組合持分、優先出資、特定社債等）に対する投資家顧客との間で、投資一任契約を締結し投資を行う場合および組合（匿名組合、任意組合または投資事業有限責任組合）財産の運用を行うには、当該業務は、同法上の投資運用業に該当するため、燦アセットマネジメント株式会社において、投資運用業の登録を行っております。 将来何らかの理由で、業務改善命令、業務停止または登録取消に該当する事由が発生した場合には、業務改善命令、業務停止または登録取消処分を受ける可能性があります。
不動産投資顧問業登録規程	国土交通省	不動産ファンドの運用助言および運用一任業務を行う場合には、当該業務は、不動産投資顧問業登録規程上の不動産投資顧問業に該当するため、燦アセットマネジメント株式会社では、総合不動産投資顧問業の登録を行っております。 将来何らかの理由で、業務改善命令、業務停止または登録取消に該当する事由が発生した場合には、業務改善命令、業務停止または登録取消処分を受ける可能性があります。
貸金業法	関東財務局 大阪府	投資事業の一環として融資業務を行う場合およびアセットマネジメント事業の一環として金銭媒介業務を行う場合には、貸金業法上の貸金業者の免許が必要となるため、当社および燦アセットマネジメント株式会社では、貸金業の登録を行っております。 将来何らかの理由により、業務停止または登録の取消等に該当する事由が発生した場合には、業務停止命令または登録の取消処分を受ける可能性があります。

法令等名	監督官庁	事業へのリスク
資産の流動化に関する法律	近畿財務局	特定目的会社や特定目的信託を用いて資産を保有し、その資産を担保に社債やその他有価証券を発行したり、現物不動産または信託受益権の譲渡等により資産の流動化を行う場合には同法の規制を受け、規制に該当する何らかの問題が発生した場合には、当該業務に支障をきたす可能性があります。
投資事業有限責任組合契約に関する法律・商法・民法	経済産業省 法務省	当社グループが、投資事業有限責任組合法上の有限責任組合出資持分、商法上の匿名組合出資持分および民法上の任意組合出資持分といったみなし有価証券を取り扱う上で同法の規制を受け、規制に該当する何らかの問題が発生した場合には、当該業務に支障をきたす可能性があります。

(b) 当社グループの得ている免許・登録等

当社

関係法令	対象業務	許認可（登録）番号	有効期限
宅地建物取引業法	宅地建物取引業	大阪府知事 (1) 第51756号	平成17年9月8日～ 平成22年9月7日
貸金業法	貸金業	大阪府知事 (03) 第11360号	平成20年2月8日～ 平成23年2月7日

燦アセットマネジメント株式会社

関係法令	対象業務	許認可（登録）番号	有効期限
宅地建物取引業法	宅地建物取引業	国土交通大臣 (1) 第7877号	平成21年6月19日～ 平成26年6月18日
貸金業法	貸金業	関東財務局長 (1) 第01476号	平成21年7月1日～ 平成24年6月30日
不動産投資顧問業登録規程	総合不動産投資顧問業	国土交通大臣 総合 - 第40号	平成20年1月10日～ 平成25年1月9日
金融商品取引法	第二種金融商品取引業 投資運用業 投資助言・代理業	関東財務局長 (金商) 第2402号	なし

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成21年5月27日付および同年6月12日付で、下記のとおり資本・業務提携に関する基本合意書および資本・業務提携契約書を締結しております。

相手先	内容														
株式会社 I S ホールディングス	<p>1. 株式会社 I S ホールディングス（以下、「I S ホールディングス」といいます。）との資本・業務提携の概要</p> <p>今回の資本・業務提携により、当社は、I S ホールディングスグループの有する金融商品の多様な販売チャネルおよび国内外の投資家顧客への幅広いネットワーク等を最大限に活用し、また、I S ホールディングスにおきましても、新たな金融商品の研究開発およびファンド等の組成・運用における、当社のアクイジション力・金融技術力・バリューアップ力や当社子会社の免許、さらに、情報ネットワークを最大限に活用することにより、相互の事業上のシナジーをもたらすことができるものと考えております。</p> <p>2. 第三者割当による普通株式の発行概要</p> <table border="0"> <tr> <td>発行新株式数</td> <td>普通株式 5,000株</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>1株につき金121,000円</td> </tr> <tr> <td>発行価額の総額</td> <td>605,000,000円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>1株につき金60,500円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額の総額</td> <td>302,500,000円</td> </tr> <tr> <td>申込期間</td> <td>平成21年6月15日（月）</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>平成21年6月15日（月）</td> </tr> </table> <p>割当先および株式数 株式会社 I S ホールディングス 5,000株</p> <p>資金用途 当社グループまたは他社が組成・管理する不動産関連等のファンドへの匿名組合出資形態等の共同出資のための資金、および新規投資案件への出資金等として全額を分散投資により使用するものであります。</p> <p>割当先を選定した理由 本提携のパートナーである I S ホールディングスからの資本を受け入れることで本提携の効力をより高めることとなります。さらに、収益力および資金力のある同社との本提携により、当社の信用力が高まることで、当社の企業価値・株主価値の向上に資するものと考えられるためであります。</p>	発行新株式数	普通株式 5,000株	発行価額	1株につき金121,000円	発行価額の総額	605,000,000円	資本組入額	1株につき金60,500円	資本組入額の総額	302,500,000円	申込期間	平成21年6月15日（月）	払込期日	平成21年6月15日（月）
発行新株式数	普通株式 5,000株														
発行価額	1株につき金121,000円														
発行価額の総額	605,000,000円														
資本組入額	1株につき金60,500円														
資本組入額の総額	302,500,000円														
申込期間	平成21年6月15日（月）														
払込期日	平成21年6月15日（月）														

当社は、平成21年8月31日付で、下記のとおり業務提携に関する基本合意を解除しております。

相手先	内容
ヤマゲン証券株式会社 (旧 N I S 証券株式会社)	不動産関連事業等を中心とした業務提携

当社は、平成21年12月1日付で、下記のとおり金銭消費貸借契約を締結しております。

相手先	内容
株式会社 I S ホールディングス	<p>株式会社 I S ホールディングスとの金銭消費貸借契約</p> <p>借入人 : 当社 貸付人 : 株式会社 I S ホールディングス 金額 : 500,000,000 円 実行日 : 平成21年12月1日 満期日 : 平成26年11月30日 返済方法 : 一括返済 期限前弁済は可能。 適用利率 : 年率2.2%</p> <p>但し、本劣後ローン契約締結日以降に到来する借入人の毎事業年度末時点での連結計算書類等に記載する連結での損益計算書において、営業損益または経常損益が損失となった場合には、当該事由が消滅したことを貸付人が確認するまで、一律年0.4%に引き下げる。</p> <p>担保提供 : 無担保・無保証 弁済順位 : 借入人が法的倒産手続きに入った場合、一般債権に劣後する。 資金使途 : 各投資案件等への投資</p>

当社は、平成22年2月12日付で、下記のとおり新株予約権引受契約書を締結しております。

相手先	内容
株式会社 I S ホールディングス	<p>第三者割当による第2回新株予約権の発行概要</p> <p>発行する新株予約権の数 143個</p> <p>発行価額 無償</p> <p>新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式</p> <p>行使価格 1株につき 金35,000円</p> <p>新株予約権1個当たりの目的となる株式の数 新株予約権1個につき100株</p> <p>新株予約権の行使期間 平成22年3月1日から平成27年2月28日まで</p> <p>新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社法計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合はその端数を切上げた額とする。</p> <p>発行のスケジュール 申込期日 : 平成22年3月1日 割当日 : 平成22年3月1日</p> <p>割当先および割当数 株式会社 I S ホールディングス 143個</p> <p>その他重要な事項</p> <ul style="list-style-type: none"> 本新株予約権の行使時の払込は、平成21年12月1日付の株式会社 I S ホールディングスからの金銭消費貸借契約に係る元本債権の現物出資によること。 本新株予約権の行使には、当該元本債権の債務不履行等が条件であること。

当社は、下記のとおり、平成22年3月31日付で募集株式総数引受契約を締結し、平成22年4月1日付で払込みを行っております。

相手先	内容								
大阪投資マネージメント株式会社	<p>1. 大阪投資マネージメント株式会社との株式総数引受契約の概要 当初、パラマウント・リゾート大阪事業を唯一推進していた当社にてパラマウント・リゾート事業の開発権を持つ会社と平成20年11月20日付で契約（以下、「本契約」といいます。）を締結し、当社が本契約に基づく無形固定資産（ロイヤリティ）（以下、「本資産」といいます。）を取得しておりました。 その後、平成21年6月25日付で子会社大阪投資マネージメント株式会社を設立し、同社が本事業の開発主体として事業推進を行っておりますので、当社の保有する本資産を本来保有すべき同社へ現物出資したものです。 なお、株式会社ISホールディングスも、当社と同額の金銭の払込みを行っております。</p> <p>2. 現物出資の概要</p> <table border="0" data-bbox="571 712 1121 817"> <tr> <td>現物出資をする者</td> <td>当社</td> </tr> <tr> <td>現物出資の目的たる財産</td> <td>本資産</td> </tr> <tr> <td>現物出資の目的たる財産の価額</td> <td>金250,000,000円</td> </tr> <tr> <td>上記に対して取得する株式</td> <td>普通株式5,000株</td> </tr> </table>	現物出資をする者	当社	現物出資の目的たる財産	本資産	現物出資の目的たる財産の価額	金250,000,000円	上記に対して取得する株式	普通株式5,000株
現物出資をする者	当社								
現物出資の目的たる財産	本資産								
現物出資の目的たる財産の価額	金250,000,000円								
上記に対して取得する株式	普通株式5,000株								

（注）「パラマウント・リゾート大阪事業」は、「（仮称）OSAKA ENTERTAINMENT CITY」構想に名称変更しております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社グループはこの連結財務諸表の作成に当たりまして、たな卸資産、投資、法人税等、財務活動、偶発事象や訴訟等に関して、過去の実績や取引の状況に照らし合理的と考えられる見積りおよび判断を行っております。当該見積りおよび判断について当社グループは継続的に評価を行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末における財政状態は、総資産9,429百万円となり、前連結会計年度末と比べ678百万円増加致しました。その主な要因は、販売用不動産が4,185百万円減少した一方、有価証券が150百万円、投資不動産が4,647百万円増加したこと等によるものであります。

なお、販売用不動産の一部は、安定的な賃料収入の確保を目的として、固定資産（投資不動産）へ振替致しました。

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は1,321百万円となり、前連結会計年度末と比べ3,387百万円減少致しました。その主な要因は、販売用不動産が4,185百万円減少した一方、現金及び預金が587百万円および有価証券が150百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は8,108百万円となり、前連結会計年度末と比べ4,065百万円増加致しました。その主な要因は、投資不動産が4,647百万円増加した一方、投資有価証券が375百万円減少したこと等によるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は2,594百万円となり、前連結会計年度末と比べ369百万円減少致しました。その主な要因は、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）が246百万円および未払法人税等が106百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は3,399百万円となり、前連結会計年度末と比べ848百万円増加致しました。その主な要因は、長期借入金1,206百万円増加した一方、負ののれんが296百万円減少したこと等によるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は3,435百万円となり、前連結会計年度末と比べ199百万円増加致しました。その主な要因は、資本金が302百万円および資本剰余金が302百万円増加した一方、少数株主持分が364百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績は、売上高は1,323百万円（前年同期比48.2%減）、営業利益は22百万円（前年同期比96.3%減）、経常利益は172百万円（前年同期比69.7%減）、当期純利益は18百万円（前年同期比91.4%減）となりました。

売上高

当連結会計年度における売上高は1,323百万円（前年同期比48.2%減）となり、前連結会計年度に比べて1,232百万円減少しました。その主な要因は、自社保有の販売用不動産からの賃料収入および投資先からの配当収入は安定しておりましたが、前期に比し、不動産の売却件数が減少したことおよび予定していたファンドの組成ができなかったことによるフィー収入の減少等によるものです。

売上総利益

当連結会計年度における売上総利益は852百万円（前年同期比39.0%減）となり、前連結会計年度に比べて544百万円減少しました。その主な要因は、前期に比べて利益率は改善しておりますが、売上高の大幅な減少に伴い、売上総利益も減少しております。売上総利益率は、前連結会計年度の54.7%から当連結会計年度は64.4%となりました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は829百万円（前年同期比4.7%増）となりました。その主な要因は、業容拡大に伴う給与水準見直しを要因とした人件費の増加39百万円等によるものです。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は22百万円（前年同期比96.3%減）となりました。その主な要因は、当連結会計年度の売上総利益が前連結会計年度と比べ544百万円減少したこと、販売費及び一般管理費が36百万円増加したことによるものであります。この結果、営業利益率は前連結会計年度の23.6%から当連結会計年度は1.7%となりました。

経常利益

当連結会計年度における経常利益は172百万円（前年同期比69.7%減）となりました。その主な要因は、子会社への貸付金回収に伴う負ののれん償却額の増加204百万円に対し、貸倒引当金繰入額21百万円などを計上したことによるものであります。

特別損益

当連結会計年度における特別損失は386百万円（前年同期比269.5%増）となりました。その主な要因は、連結子会社の投資有価証券評価損を283百万円、他社S P Cに対する貸付債権の一部損失見込み額として98百万円計上したことによるものであります。

当期純利益

以上の結果、税金等調整前当期純損失は、213百万円（前年同期は465百万円の純利益）となり、当期純利益は18百万円（前年同期比91.4%減）となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ587百万円増加し、806百万円となりました。その主な増減は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度での営業活動により得られた資金は、89百万円（前連結会計年度は1,123百万円の獲得。）となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純損失が213百万円および負ののれん償却額が296百万円となった一方、投資有価証券評価損が283百万円および販売用不動産の売却に伴う販売用不動産の減少が335百万円となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度での投資活動により、支出した資金は899百万円（前連結会計年度は123百万円の支出。）となりました。その主な要因は、投資不動産の取得による支出が803百万円、投資有価証券の取得による支出が130百万円および有価証券の取得による支出が50百万円となった一方、投資有価証券の償還による収入が100百万円となったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度での財務活動により得られた資金は、1,398百万円（前連結会計年度は937百万円の支出。）となりました。その主な要因は、短期借入金の減少が594百万円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）の返済による支出が245百万円、配当金の支払額が61百万円、少数株主への払戻による支出が47百万円、少数株主への配当金の支払額が52百万円となった一方、長期借入れによる収入が1,800百万円、株式の発行による収入が601百万円となったこと等によるものであります。

(5) 資金の需要及び資金の源泉についての分析

(資金需要)

当社グループの資金需要のうち主なものは、匿名組合出資形態等の共同出資、投資不動産取得のための資金、人材確保・育成のための人件費等、となっております。

(資金の源泉)

当社グループの資金の源泉としては、投資事業・アセットマネジメント事業の主要な売上要因となっている自社保有の販売用不動産からの賃料収入、成功報酬等による営業キャッシュ・フロー、販売用不動産取得のための財務活動によるキャッシュ・フロー、アレンジメントフィー、アセットマネジメントフィー、成功報酬、ファンド管理フィー等による営業キャッシュ・フローがあります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は、6,136千円であります。その主要なものは、アセットマネジメント事業における燦アセットマネジメント株式会社東京支社開設に伴う、事務所内装工事等によるものであります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	コース 勘定	その他	合計	
本社事務所 (注3) (大阪市北区)	全社共通	本社機能	13,590	1,077			1,413	16,081	15(-)
鳥取カントリー 倶楽部 (鳥取県鳥取市)	投資事業	ゴルフ場	72,044	2,893	47,405 (1,406)	99,630	5,106	227,080	21(10)

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及びリース資産の合計であります。
 3 主な賃借設備として上記本社事務所があります。なお、年間の賃借料は12,991千円であります。
 4 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
燦アセット マネジメント株式会 社(注3)	本社事務所 (大阪市北区)	アセット マネージ メント事 業	本社機能				2,322	2,322	12 (-)
	東京支社 (東京都千代田区)	アセット マネージ メント事 業	事務所	1,898			1,715	3,613	6 (-)
株式会社グ ランドホテ ル松任	本社事務所 (石川県白山市)	投資事業	ホテル	1,463,044	1,881	191,737 (3,847)	7,051	1,663,715	- (-)

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計であります。
 3 主な賃借設備として上記本社事務所及び東京支社があります。なお、年間の賃借料は33,779千円であります。
 4 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	大阪営業所 (大阪市中央区)	全社共通	事務所	30,378		自己資金	平成22年 6月	平成22年 6月	
燦アセット マネー ジメン ト株式 会社	東京本社 (東京都千代田区)	アセ ット マネー ジメン ト事 業	本社機能	24,363		自己資金	平成22年 5月	平成22年 5月	

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 完成後の増加能力については合理的な算定が困難なため記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	146,400
計	146,400

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	59,100	59,100	大阪証券取引所 (ヘラクレス市場)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 なお、単元株式数の定めはあ りません。
計	59,100	59,100		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成18年8月31日臨時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	22	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	132(注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	83,334(注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成20年9月1日から平成28年8月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格83,334 資本組入額41,667	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		
新株予約権の取得条項に関する事項	(注4)	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、6株であります。

2 新株予約権発行後、下記の各事由が生じたときには、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。

当社が株式分割または株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る払込金額で募集株式を発行(株式の無償割当てによる株式の発行及び自己株式を交付する場合を含み、新株予約権の行使による場合を除く)する場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{1 \text{株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3 新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。

新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても当社の取締役及び監査役であることを要するものとする。但し、任期満了による退任、その他別途取締役会で定める正当な理由で退任した場合は権利行使をなしうるものとする。

新株予約権者が死亡した場合、相続人は新株予約権を相続できないものとし、当該新株予約権は消滅する。

その他の条件は当社取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」にて定める。

4 新株予約権の取得条項に関する事項は以下のとおりであります。

当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書、または当社が分割会社となる会社分割についての分割計画書・分割契約書について株主総会の承認(株主総会の承認を要しない場合は取締役会決議)がなされたとき、ならびに株式移転の議案につき株主総会の決議がなされたときは、当社取締役会が別途定める日に、当社は本新株予約権の全部を無償にて取得することができるものとする。

- 5 平成20年8月7日開催の当社取締役会決議に基づき、平成20年10月1日付をもって普通株式1株を2株に分割したこと、また平成21年7月30日開催の当社取締役会決議に基づき、平成21年9月1日付をもって普通株式1株を3株に分割したことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」および「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

平成18年8月31日臨時株主総会決議(平成18年8月31日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	43	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	258(注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	83,334(注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成20年9月1日から平成28年8月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格83,334 資本組入額41,667	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		
新株予約権の取得条項に関する事項	(注4)	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、6株であります。

- 2 新株予約権発行後、下記の各事由が生じたときには、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。

当社が株式分割または株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る払込金額で募集株式を発行(株式の無償割当てによる株式の発行及び自己株式を交付する場合を含み、新株予約権の行使による場合を除く)する場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{1 \text{株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 3 新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。

当社の従業員で新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても当社の従業員、取締役及び監査役であることを要するものとする。但し、定年退職、別途取締役会で定める正当な理由で退職した場合は権利行使をなしうるものとする。

新株予約権発行時において社外協力者であった者は、権利行使時においても当社との間で協力関係があることを要するものとする。また、社外協力者は、新株予約権の行使に先立ち、当該行使に係る新株予約権の数及び行使の時期について、当社取締役会の承認を要するものとする。

新株予約権者が死亡した場合、相続人は新株予約権を相続できないものとし、当該新株予約権は消滅する。その他の条件は当社取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」にて定める。

- 4 新株予約権の譲渡に関する事項は以下のとおりであります。

当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書、または当社が分割会社となる会社分割についての分割計画書・分割契約書について株主総会の承認(株主総会の承認を要しない場合は取締役会決議)がなされたとき、ならびに株式移転の議案につき株主総会の決議がなされたときは、当社取締役会が別途定める日に、当社は本新株予約権の全部を無償にて取得することができるものとする。

- 5 平成20年8月7日開催の当社取締役会決議に基づき、平成20年10月1日付をもって普通株式1株を2株に分割したこと、また平成21年7月30日開催の当社取締役会決議に基づき、平成21年9月1日付をもって普通株式1株を3株に分割したことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」および「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

平成22年 2月12日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成22年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年 5月31日)
新株予約権の数(個)	143	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	14,300(注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	35,000(注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成22年 3月1日から平成27年 2月28日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格35,000 資本組入額17,500	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	
代用払込みに関する事項	本新株予約権の行使の際の出資の目的として、割当予定先である株式会社ISホールディングスが有する平成21年12月1日付締結の当社と同社間の金銭消費貸借契約(以下、「劣後ローン契約」という。)元本債権500,000,000円を充当する。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		
新株予約権の取得条項に関する事項	(注4)	同左

(注) 1 新株予約権 1個につき目的となる株式数は、100株であります。

- 2 当社は、当社が本新株予約権の発行後、下記第 号に掲げる各事由により当社の普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合には、次に定める算式(以下「行使価額調整式」という。)をもって行使価額を調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{割当株式数} \times \text{1株あたり払込金額}}{\text{1株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{割当株式数}}$$

行使価額調整式により行使価額の調整を行う場合および調整後行使価額の適用時期については、次に定めるところによる。

- (ア) 下記第 号(イ)に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を新たに発行し、又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合(無償割当てによる場合を含む。)(但し、新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の行使、取得請求権付株式又は取得条項付株式の取得、その他当社普通株式の交付を請求できる権利の行使によって当社普通株式を交付する場合、および会社分割、株式交換又は合併により当社普通株式を交付する場合を除く。)

調整後行使価額は、払込期日(募集に際して払込期間を定めた場合はその最終日とし、無償割当ての場合はその効力発生日とする。)以降、又はかかる発行若しくは処分につき株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。

- (イ) 株式の分割により普通株式を発行する場合

調整後行使価額は、株式の分割のための基準日の翌日以降これを適用する。

- (ウ) 下記第 号(イ)に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を交付する定めのある取得請求権付株式又は下記第 号(イ)に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)を発行又は付与する場合

調整後行使価額は、取得請求権付株式の全部に係る取得請求権又は新株予約権の全部が当初の条件で行使されたものとみなして行使価額調整式を適用して算出するものとし、払込期日(新株予約権の場合は割当日)以降又は(無償割当ての場合は)効力発生日以降これを適用する。但し、株主に割当てを

受ける権利を与えるための基準日がある場合には、その日の翌日以降これを適用する。

- (エ) 当社の発行した取得条項付株式又は取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の取得と引換えに下記第 号（イ）に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式を交付する場合調整後行使価額は、取得日の翌日以降これを適用する。

行使価額調整式により算出された調整後行使価額と調整前行使価額との差額が1円未満にとどまる場合は、行使価額の調整は行わない。但し、その後行使価額の調整を必要とする事由が発生し、行使価額を調整する場合には、行使価額調整式中の調整前行使価額に代えて調整前行使価額からこの差額を差し引いた額を使用する。

- (ア) 行使価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てるものとする。

- (イ) 行使価額調整式で使用する時価は、調整後行使価額が初めて適用される日に先立つ45取引日目に始まる30取引日（終値のない日を除く。）の株式会社大阪証券取引所ヘラクレス市場（以下「ヘラクレス市場」という。）における当社普通株式の普通取引の終値の単純平均値とする。この場合、単純平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てるものとする。
- (ウ) 行使価額調整式で使用する既発行株式数は、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日、また、かかる基準日がない場合は、調整後行使価額を初めて適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式の総数から、当該日において当社の保有する当社普通株式を控除した数とする。

上記第 号の行使価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、必要な行使価額の調整を行う。

- (ア) 株式の併合、資本の減少、会社分割、株式移転、株式交換又は合併のために行使価額の調整を必要とするとき。
- (イ) その他当社の発行済普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により行使価額の調整を必要とするとき。
- (ウ) 行使価額を調整すべき複数の事由が相接して発生し、一方の事由に基づく調整後行使価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

行使価額の調整を行うときは、当社は、調整後行使価額の適用開始日の前日までに、本新株予約権者に対し、かかる調整を行う旨並びにその事由、調整前行使価額、調整後行使価額およびその適用開始日その他必要な事項を書面で通知する。但し、上記通知を行うことができない場合には、適用開始日以降速やかにこれを行う。

3 新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。

新株予約権の行使期間の定めにかかわらず、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める期間においてのみ、本新株予約権を行使することができるものとする。

- (ア) 劣後ローン契約に基づく元本または利息の支払が繰り延べられた場合
当該事由が生じた日以降の期間
- (イ) 当社の普通株式について、日本のいずれかの金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所をいう。以下同じ。）において上場廃止された場合（但し、上場廃止基準に抵触しない、または抵触するおそれのない状況において、当社の意思により、当社が、当社の普通株式が上場されている金融商品取引所に対して上場廃止申請を行った場合（当該金融商品取引所以外の他の金融商品取引所に当社の普通株式が上場されている場合に限る。）を除く。）
当該事由が生じた日以降の期間
- (ウ) 当社の普通株式が上場廃止となる合併、株式交換および株式移転その他これらに準ずる会社組織の変更に係る行為が行われることが公表された場合
当該事由が生じた日以降の期間
- (エ) 取引所金融商品市場（金融商品取引法第2条第17項に規定する取引所金融商品市場をいう。）において当社の普通株式が整理銘柄または整理ポストに指定された場合（但し、上場廃止基準に抵触しない、または抵触するおそれのない状況において、当社の意思により、当社が、当社の普通株式が上場されている金融商品取引所に対して上場廃止申請を行った場合（当該金融商品取引所以外の他の金融商品取引所に当社の普通株式が上場されている場合に限る。）を除く。）
当該事由が生じた日以降の期間
- (オ) 当社に対して公開買付け開始公告（金融商品取引法第27条の3第1項に規定する公告をいう。）がなされた場合
当該公告に係る公開買付けが終了した時または中止されることが公表された時までの期間
- (カ) 当社が本新株予約権の行使制限を解除する旨を取締役会で決議し、新株予約権者に対して書面で通知した場合
当該通知で定める期間（但し、当該通知において期間に関する定めがない場合、新株予約権者が当該通知を受領した日以降の期間）

劣後ローン債権の全額が返済された場合、かかる劣後ローン債権の全額の返済がなされた日以降、本新株予

約権の行使はできないものとする。

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

各本新株予約権の一部行使はできない。

4 新株予約権の譲渡に関する事項は以下のとおりであります。

劣後ローン契約に基づく債権の全額が返済された場合、かかる劣後ローン契約に基づく債権の全額の返済がなされた日（以下「全額返済日」という。）以降、会社法第273条および第274条の規定に従って通知をし、当社取締役会で定める取得日に、無償にて残存する本新株予約権の全部を取得することができる。

当社は、当社が吸収合併消滅会社となる吸収合併、新設合併消滅会社となる新設合併、吸収分割会社となる吸収分割、新設分割会社となる新設分割、株式交換完全子会社となる株式交換、又は株式移転完全子会社となる株式移転を行うことを当社の株主総会（株主総会の決議を要しない場合は、取締役会）で承認決議した場合、会社法第273条の規定に従って通知をし、当社取締役会で定める取得日に、無償で、残存する本新株予約権の全部を取得する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年9月30日 (注) 1	50	550	100,000	125,000	50,000	50,000
平成17年10月24日 (注) 2	4,950	5,500		125,000		50,000
平成18年3月29日 (注) 3	600	6,100	180,000	305,000	120,000	170,000
平成18年12月6日 (注) 4	1,000	7,100	207,000	512,000	207,000	377,000
平成18年12月27日 (注) 5	250	7,350	51,750	563,750	51,750	428,750
平成20年10月1日 (注) 6	7,350	14,700		563,750		428,750
平成21年6月15日 (注) 7	5,000	19,700	302,500	866,250	302,500	731,250
平成21年9月1日 (注) 8	39,400	59,100		866,250		731,250

(注) 1 有償第三者割当増資

発行価格 3,000,000円

資本組入額 2,000,000円

割当先は、安田企業投資3号投資事業有限責任組合、ジャフコV1-B号投資事業有限責任組合、ジャフコV1-A号投資事業有限責任組合、ジャフコV1-スター投資事業有限責任組合、株式会社サイベック、投資事業組合オリックス9号、りそなキャピタル株式会社であります。

2 株式分割(1:10)

3 有償第三者割当増資

発行価格 500,000円

資本組入額 300,000円

割当先は、株式会社ユニオン、株式会社建和地所、安田企業投資3号投資事業有限責任組合、ジャフコV1-B号投資事業有限責任組合、ジャフコV1-A号投資事業有限責任組合、りそなキャピタル株式会社、近畿大阪1号投資事業組合、大阪投資育成第4号投資事業有限責任組合、投資事業組合オリックス10号、ジャフコV1-スター投資事業有限責任組合、オリックス株式会社であります。

4 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 450,000円

引受価格 414,000円

資本組入額 207,000円

払込金総額 414,000,000円

5 有償第三者割当(グリーンシューオプション)

発行価格 450,000円

資本組入額 207,000円

割当先は、日興シティグループ証券株式会社であります。

6 株式分割(1:2)

7 有償第三者割当増資

発行価格 121,000円

資本組入額 60,500円

割当先 株式会社ISホールディングス

8 株式分割(1:3)

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	9	15	2	2	840	871	
所有株式数(株)	-	1,227	235	17,507	1,435	5	38,691	59,100	
所有株式数の割合(%)	-	2.08	0.40	29.62	2.43	0.01	65.46	100.0	

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
前田 健司	大阪市都島区	15,780	26.70
株式会社I Sホールディングス	東京都千代田区丸の内1丁目11-1	15,000	25.38
佐々木 康裕	兵庫県西宮市	4,800	8.12
増田 洋介	東京都大田区	1,800	3.04
バンク ジュリウス ベア アンドカンパニー リミテッド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	BAHNHOFSTRASSE 36, P.O. BOX 8010, CH-8001 ZURICH SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,410	2.38
株式会社アドバンスクリエイト	大阪市中央区瓦町3丁目5-7	972	1.64
崎山 昭仁	神戸市西区	933	1.57
塩田 博昭	東京都世田谷区	888	1.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	819	1.38
株式会社ユニオン	大阪市西区南堀江2丁目13-22	600	1.01
計		43,002	72.76

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 819株

なお、その内訳は、投資信託設定分が、819株であります。

- 2 株式会社I Sホールディングスは、平成21年6月12日に当社が第三者割当増資のため発行した株式を100%引受けたことにより、主要株主になっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式59,100	59,100	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	59,100		
総株主の議決権		59,100	

【自己株式等】

該当事項はありません。

保有期間等の確約を取得者と締結している株式の移動について

平成21年6月15日第三者割当増資により発行した株式の取得者から、平成21年6月15日(発行期日)より1年を経過する日まで保有する旨の契約を締結しております。なお、発行期日から2年以内において当該新株式の全部または一部を譲渡した場合には、ただちに当社へ書面にて報告する旨の確約を得ております。

なお、当該株式につきまして、平成21年6月15日(発行期日)から平成22年6月21日(本有価証券報告書提出日)までの間に株式の移動は行われておりません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

当該制度は会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、下記の株主総会および取締役会において決議しております。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

平成18年8月31日臨時株主総会決議

会社法第361条および第387条の規定に基づき、当社の取締役および監査役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を付与することを平成18年8月31日開催の臨時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成18年8月31日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役1、監査役2
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
新株予約権の取得条項に関する事項	同上

平成18年8月31日臨時株主総会決議(平成18年8月31日取締役会決議)

決議年月日	平成18年8月31日
付与対象者の区分及び人数(名)	従業員10、社外協力者3(注1)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	78株を上限とする(注2)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
新株予約権の取得条項に関する事項	同上

- (注) 1 平成22年6月21日現在におきましては、付与対象従業員は退職により3名減少し、7名であります。
2 平成22年6月21日現在におきましては、平成20年10月1日付にて普通株式1株につき2株の割合をもって分割、また、平成21年9月1日付にて普通株式1株につき3株の割合をもって分割しておりますので、株式の数の上限は390株増加し、468株であります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社グループは、株主価値の増大を実現することを経営の重要課題と認識しております。配当等につきましては、財政状態、利益の状況、新規投資計画等を総合的に勘案して、業績に基づいた剰余金の配分を基本方針とした上で、株主の皆様への継続的な利益還元という観点から経営方針の一つとして連結配当性向20.0%の目標を掲げ、中間配当と期末配当の年2回の配当を実施しております。

この方針のもと、当連結会計年度の配当につきましては、第2四半期末において1株当たり600円の中間配当を実施し、期末配当においても、予定どおり1株当たり600円を実施致します。なお、平成21年9月1日付にて普通株式1株につき3株の割合をもって株式の分割を実施したため、中間配当および期末配当予想は、当該株式分割を考慮しております。

なお、当社は、定款により、毎年3月31日を基準日とし、株主総会を決定機関として、期末配当金として剰余金の配当を行う旨を基本方針として定めております。

また、当社は、同じく定款により、毎年9月30日を基準日とし、取締役会を決定機関として、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月13日 取締役会決議	35,460	600
平成22年6月21日 定時株主総会決議	35,460	600

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)		2,060,000	749,000	177,000 73,900	205,000 67,400
最低(円)		564,000	93,300	66,550 27,900	65,000 28,100

- (注) 1 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレス市場におけるものであります。
 2 当社株式は平成18年12月7日付をもって大阪証券取引所ヘラクレス市場に上場されており、それ以前の株価について該当事項はありません。
 3 平成20年10月1日付にて普通株式1株につき2株、また、平成21年9月1日付にて普通株式1株につき3株の割合をもって株式を分割致しました。
 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	42,650	36,650	40,400	39,000	36,750	59,000
最低(円)	32,300	28,100	33,500	34,600	31,100	31,800

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレス市場におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		前田 健 司	昭和39年 6月21日生	平成元年 4月 平成 9年 4月 平成 9年 5月 平成15年12月 平成19年 3月 平成19年11月 平成20年10月 平成20年11月 平成21年 6月	オリックス株式会社入社 同社退社 ワイトレーディング株式会社(現当社) 代表取締役社長就任(現任) SUN ReXIS Inc. 有限会社 取締役就任 一般社団法人鳥取カントリー倶楽部 代表理事就任(現任) 株式会社グランドホテル松任代表 取締役社長就任(現任) 日本プロパティ開発株式会社 取締役就任(現任) 当社 役員持株会理事長就任(現任) 大阪投資マネージメント株式会社 代表取締役社長就任(現任)	(注3)	15,780
取締役副社長		佐々木 康 裕	昭和42年 9月30日生	平成 3年 4月 平成15年 3月 平成15年 4月 平成19年 8月 平成20年11月 平成20年11月 平成22年 4月 平成22年 4月 平成22年 6月	オリックス株式会社入社 同社退社 当社 常務取締役投資事業部本部長就任 燦アセットマネージメント株式会社 取締役就任 当社 取締役就任 燦アセットマネージメント株式会社 代表取締役社長就任 当社 取締役副社長就任(現任) 燦アセットマネージメント株式会社 取締役就任(現任) 大阪投資マネージメント株式会社 取締役就任(現任)	(注3)	4,800
取締役		増 田 洋 介	昭和45年 7月 1日生	平成 5年 4月 平成16年12月 平成17年 1月 平成19年 4月 平成19年 8月 平成19年11月 平成20年11月 平成20年11月 平成21年 4月 平成22年 4月	オリックス株式会社入社 同社退社 当社 取締役経営管理部本部長就任 当社 取締役投資事業部副本部長就任 燦アセットマネージメント株式会社 取締役就任 株式会社グランドホテル松任 取締役就任(現任) 燦アセットマネージメント株式会社 取締役副社長就任 当社 取締役就任(現任) 燦アセットマネージメント株式会社 取締役副社長兼東京支社長就任 同社 代表取締役社長就任(現任)	(注3)	1,800
取締役		金 森 昭 彦	昭和43年 6月 6日生	平成 3年 4月 平成 8年 1月 平成10年 7月 平成17年 1月 平成19年10月 平成20年11月 平成21年 6月 平成22年 4月	オリックス株式会社入社 Central Pacific Bank入社 コーポレートバンキング・オフィサー就任 First Hawaiian Bank入社 ヴァイスプレジデント就任 Union Bancaire Privee入社 ディレクター就任 燦アセットマネージメント株式会社入社 代表取締役就任 同社 取締役(戦略投資担当)就任 当社 取締役就任(現任) 燦アセットマネージメント取締役副社長就任(現任)	(注3)	-
取締役		稲 田 龍 示	昭和33年 8月 2日生	昭和60年 4月 昭和60年 4月 昭和63年 7月 平成 2年 5月 平成 8年 6月 平成18年 6月	弁護士登録 徳田法律事務所入所 オリックス株式会社入社 西梅田法律事務所(現弁護士法人光明会) 設立 代表弁護士就任(現任) コンドーテック株式会社監査役就任(現任) 当社 取締役就任(現任)	(注3)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役		宮本 則 昭	昭和38年4月30日生	昭和61年4月 日興証券株式会社(現、日興コーディアル証券株式会社) 入社 平成19年10月 N I S証券株式会社 入社 執行役員 企業法人部長就任 平成20年10月 株式会社 I Sホールディングス 入社(経営企画室 証券準備チーム) 平成20年11月 株式会社アイネット証券 投資アドバイザー本部本部長就任(現任) 平成21年8月 株式会社 I Sホールディングス ビジネス・ストラテジ推進室室長就任 平成22年5月 株式会社 I Sホールディングス 執行役員就任(現任) 平成22年6月 大阪投資マネージメント株式会社 取締役就任(現任) 平成22年6月 当社 取締役就任(現任)	(注3)	-
常勤 監査役		河合 徳 彦	昭和36年12月6日生	昭和63年4月 日興証券株式会社 入社 平成13年10月 株式会社中小企業M&Aセンター 入社 平成15年12月 株式会社中小企業M&Aセンター 取締役就任 平成16年10月 スター・キャピタル・パートナーズ株式会社 入社 平成17年5月 スター・キャピタル・パートナーズ株式会社 取締役就任 平成18年4月 スター・キャピタル・パートナーズ株式会社 取締役副社長就任 平成22年5月 スター・キャピタル・パートナーズ株式会社 取締役副社長辞任 平成22年6月 大阪投資マネージメント株式会社 監査役就任(現任) 平成22年6月 当社 監査役就任(現任)	(注4)	-
監査役		中島 洋	昭和20年11月9日生	昭和43年4月 オリックス株式会社 入社 平成6年11月 オリックス株式会社 大阪営業推進部長就任 平成7年6月 オリックス株式会社 取締役就任 平成10年6月 オリックス株式会社 取締役兼執行役員就任 平成11年6月 オリックス株式会社 執行役員就任 平成13年4月 オリックス株式会社 常務執行役員就任 平成15年4月 オリックス株式会社 専務執行役員就任 平成15年6月 オリックス株式会社 専務執行役員就任 平成15年10月 オリックス株式会社 専務執行役員 リスク管理本部長・債権管理室管掌就任 平成21年1月 オリックス株式会社 顧問(現任) 平成22年6月 燦アセットマネージメント株式会社 監査役就任(現任) 平成22年6月 当社 監査役就任(現任)	(注4)	-
監査役		金子 歩	昭和36年10月3日生	昭和63年3月 株式会社システム技術センター(現、株式会社ワークスプロダクツ) 取締役就任 平成12年5月 株式会社アイアンドエーエス 取締役就任 平成20年4月 株式会社 I Sホールディングス 総務部部長就任 平成22年5月 株式会社 I Sホールディングス 取締役就任(現任) 平成22年6月 大阪投資マネージメント株式会社 監査役就任(現任) 平成22年6月 当社 監査役就任(現任)	(注4)	-
計						22,380

- (注) 1 取締役福田龍示および宮本則昭は、「会社法」第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役河合徳彦、中島洋および金子歩は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 平成22年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 平成22年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

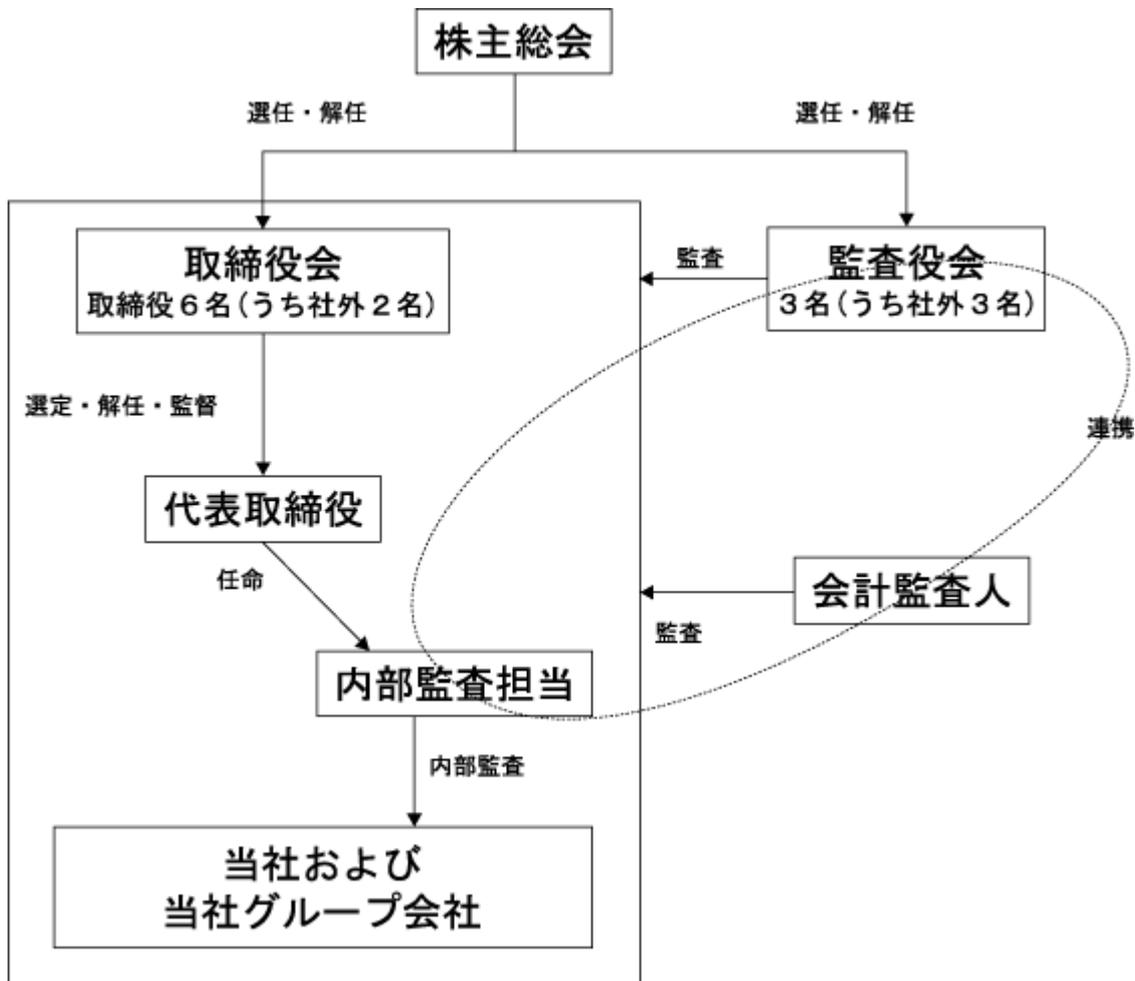
(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営の健全性および透明性を高めるとともに、法令・社会規範・倫理を遵守した健全経営を確立・維持しながら、企業価値の最大化を図ることが重要であると考えており、株主、顧客、従業員、取引先および地域社会等のステークホルダーに対し、社会的責任として業績向上を迫及する企業経営の基本的な枠組みが、コーポレート・ガバナンス（企業統治）であると理解しております。

そのため、当社グループは、企業活動に係る全ての利害関係者の利益を重視し、経営環境の把握や経営判断の迅速化を図るとともに、経営の健全性および透明性を確保するための経営チェック機能の充実に努めることを、コーポレート・ガバナンスの基本的な方針としております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する実施状況（平成22年6月21日現在）

当社グループのコーポレート・ガバナンス体制は、下図のとおりであります。



会社の機関の内容

本有価証券報告書提出日現在（平成22年6月21日）、当社は、社外取締役2名を含む計6名の取締役による取締役会設置会社であり、また社外監査役3名による監査役会設置会社であります。さらに代表取締役社長直轄の組織である内部監査部門に内部監査・内部統制担当者1名を配置しております。当社グループの経営環境の把握や経営判断の迅速化を図るとともに、経営の健全性および透明性を確保するための経営チェック機能の充実に資する判断し、このような体制を採用しております。

各機関の概要は、以下のとおりであります。

A 取締役会

当社の取締役会は、社外取締役2名を含む取締役6名により構成されております。月に1回定例取締役会を開催し、必要に応じ臨時取締役会を開催しております。取締役会においては、当社グループの月次予算実績差異分析を実施し、経営上の重要事項の意思決定および業務状況を監督しております。

B 監査役会

当社の監査役会は、社外の常勤監査役1名と社外の非常勤監査役2名の計3名にて構成されており、取締役会等の重要会議への出席により経営監督機能を果たしております。監査役会は、原則月1回の定例取締役会の終了後に定例監査役会を開催し、実効性を伴った監査活動を行うための監査業務の調整および内部監査・内部統制部門の内部監査・内部統制業務への提言・指導等を行うと共に、会計監査人および社外取締役とも連携して業務を遂行しております。

C 内部監査部門

内部監査・統制部門は、代表取締役社長直轄の組織であり、担当者1名にて構成されております。内部監査・統制担当者が年間計画等を作成し、代表取締役社長の承認を得た上で、当該計画の下、担当者は全社的な内部監査、個別の業務プロセス監査、IT統制監査、決算財務プロセス監査を行っております。内部監査結果につきましては、代表取締役社長を通じて取締役会に報告されると共に、改善事項の提言などが行われ、実効性の高い内部監査業務を実施しております。内部監査・統制部門および当該担当者は、監査役会、会計監査人および社外取締役と連携して業務を遂行しております。

社外取締役および社外監査役

当社では、任意的設置である社外取締役を2名（内1名は、弁護士であります。）選任しており、また社外監査役として長年企業経営に携わっていた者3名を選任しております。この体制により、取締役の職務執行を独立した立場で、専門的な観点からモニタリングすることが可能であり、社外役員の選任状況と致しましては、十分であると判断しております。

各社外役員の状況は、以下のとおりであります。

A 社外取締役

(a) 稲田龍示

当社取締役稲田龍示氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であり、また大阪証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

また、同氏は、弁護士法人光明会の代表弁護士であります。当社と弁護士法人光明会は顧問契約を締結している関係にあります。

同氏には、企業法務を専門とした弁護士としての経験と実績を、当社取締役会への参加等を通じて十分に発揮して頂いており、当社の管理体制（コンプライアンス、コーポレートガバナンス）の

充実が図れております。

なお、当社定款第26条第2項に基づき、当社に対する損害賠償責任を一定範囲に限定する契約を締結することが可能であり、同氏は、平成20年5月14日付で、当社との間で当該責任限定契約の締結をしております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。

(b) 宮本則昭

当社取締役宮本則昭氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

また、同氏は、株式会社ISホールディングスの執行役員であります。当社と株式会社ISホールディングスは資本・業務提携契約を締結している関係にあり、また同社は当社の25.38%の株式を保有する大株主であります。

同氏には、証券会社等での豊富な経験と幅広い知識・見識を、当社取締役会への参加等を通じて十分に発揮して頂き、当社の管理体制（コンプライアンス、コーポレートガバナンス）の充実を図って参ります。

なお、当社定款第26条第2項に基づき、当社に対する損害賠償責任を一定範囲に限定する契約を締結することが可能であり、同氏は、平成22年6月21日付で、当社との間で当該責任限定契約の締結をしております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。

(c) 河合徳彦

当社監査役河合徳彦氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

また、同氏は、当社との人的関係および取引関係その他利害関係は一切ございません。

同氏には、証券会社等での豊富な経験と幅広い知識・見識を、当社の取締役会および監査役会への参加等を通じて十分に発揮して頂き、当社の管理体制（コンプライアンス、コーポレートガバナンス）の充実を図って参ります。

なお、当社定款第34条第2項に基づき、当社に対する損害賠償責任を一定範囲に限定する契約を締結することが可能であり、同氏は、平成22年6月21日付で、当社との間で当該責任限定契約の締結をしております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。

(d) 中島洋

当社監査役中島洋氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

また、同氏は、当社との人的関係および取引関係その他利害関係は一切ございません。

同氏には、オリックス株式会社における長年の企業経営に携わってきた豊富な経験と、リスク管理に関する幅広い知見を、当社の取締役会および監査役会への参加等を通じて十分に発揮して頂き、当社の管理体制（コンプライアンス、コーポレートガバナンス）の充実に図って参ります。

なお、当社定款第34条第2項に基づき、当社に対する損害賠償責任を一定範囲に限定する契約を締結することが可能であり、同氏は、平成22年6月21日付で、当社との間で当該責任限定契約の締結をしております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。

(e) 金子歩

当社監査役金子歩氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

また、同氏は、株式会社ISホールディングスの取締役であります。当社と株式会社ISホールディングスは資本・業務提携契約を締結している関係にあり、また同社は当社の25.38%の株式を保有する大株主であります。

同氏には、長年にわたる豊富な取締役経験等を、当社の取締役会および監査役会への参加等を通じて十分に発揮して頂き、当社の管理体制（コンプライアンス、コーポレートガバナンス）の充実に図って参ります。

なお、当社定款第34条第2項に基づき、当社に対する損害賠償責任を一定範囲に限定する契約を締結することが可能であり、同氏は、平成22年6月21日付で、当社との間で当該責任限定契約の締結をしております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。

取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できることを目的として、取締役会の決議によって、取締役(取締役であった者を含む。)および監査役(監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項に定める損害賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を、定款に定めております。

(3) 内部統制システムの整備の状況

平成19年2月13日開催の当社取締役会において、内部統制のシステム構築の基本方針を決議し、その後同年10月12日および平成22年4月30日開催の当社取締役会において定期的に見直しております。

(4) リスク管理体制の整備の状況

当社グループでは、事業活動を通じて、社会的責任を果たすうえでは、コンプライアンスは至極当然のことと考えております。

当社では、コンプライアンス規程に基づきコンプライアンス・プログラムを策定しております。当該プログラムに基づきコンプライアンスの推進部署である経営管理本部法務・コンプライアンスチームが、月1回のコンプライアンス研修を行い、全社を通じたコンプライアンスの強化に努めております。また、組織上または営業上重要な法務的事項につきましては、経営管理本部法務・コンプライアンスチームが、顧問弁護士等から意見を聞く等して、企業活動全般についての法的な確認を行っております。

(5) 役員の報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の額の総額、報酬等の種類の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	ストック・オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く。)	36,600	36,600				4
監査役(社外監査役を除く。)	5,950	5,950				1
社外役員	7,625	7,625				4

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員がないため、記載しておりません。

役員報酬の額の決定に関する方針

役員の報酬は、各人に相応しい人材の確保・維持ならびに、業績と企業価値の向上への貢献意欲や士気を高めるインセンティブとして有効に機能し、報酬の水準は、役割・責任・業績に報いるに相当しいものとするを基本方針としており、取締役会において、その基本方針を定めております。

(6) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 1 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 9,909千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社アドバンスクリエイト	197	9,909	同社との協力体制構築による 金融ネットワーク拡大

保有目的が純投資である投資株式

	前事業年度	当事業年度			
	(千円)	(千円)			
	貸借対照表 計上額の 合計額	貸借対照表 計上額の 合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式		30,000			
非上場株式以外	3,070	1,825			3,675

(7) 会計監査の状況

当社は会計監査については、あずさ監査法人の監査を受けており、監査業務を執行した公認会計士の氏名、継続監査年数および補助者の構成は、以下のとおりであります。

監査業務を執行した公認会計士の氏名、継続監査年数

佐伯 剛

羽津 隆弘

(注) 継続監査年数については、7年以下であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 1名

その他 4名

(8) その他の事項

当社の取締役は、7名以内とする旨を定款で定めております。

当社は、市場取引および株式公開買付による自己株式取得を機動的に行うため、取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

当社は、株主等への機動的な利益還元を可能にするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、株主または登録質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	26,235	2,000	24,750	
連結子会社				
計	26,235	2,000	24,750	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務」を委託し、対価を支払っております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 218,532	1 806,286
売掛金	69,372	98,709
有価証券	-	150,885
販売用不動産	1 4,365,921	1 180,000
商品	2,817	3,517
貯蔵品	527	2,813
繰延税金資産	19,733	26,070
その他	31,456	53,033
貸倒引当金	-	34
流動資産合計	4,708,361	1,321,282
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 3,133,176	1 3,136,777
減価償却累計額	2 1,511,672	2 1,586,199
建物及び構築物（純額）	1,621,503	1,550,578
機械装置及び運搬具	39,026	39,026
減価償却累計額	29,911	33,174
機械装置及び運搬具（純額）	9,114	5,852
工具、器具及び備品	112,468	106,663
減価償却累計額	93,777	93,382
工具、器具及び備品（純額）	18,691	13,280
コース勘定	99,630	99,630
土地	1 239,143	1 239,143
リース資産	6,660	6,660
減価償却累計額	999	2,331
リース資産（純額）	5,661	4,329
有形固定資産合計	1,993,743	1,912,814
無形固定資産		
電話加入権	162	162
水道施設利用権	42	24
無形固定資産仮勘定	141,007	141,007
無形固定資産合計	141,212	141,195

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 1,525,846	³ 1,150,273
出資金	³ 16,090	³ 16,490
長期貸付金	28,000	28,000
差入保証金	51,399	-
繰延税金資産	42,006	21,787
投資不動産	-	¹ 4,651,408
減価償却累計額	-	3,628
投資不動産（純額）	-	4,647,780
その他	337,253	402,556
貸倒引当金	92,609	212,621
投資その他の資産合計	1,907,987	6,054,267
固定資産合計	4,042,943	8,108,276
資産合計	8,751,304	9,429,558
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,363	14,860
短期借入金	¹ 1,959,000	¹ 1,364,500
1年内返済予定の長期借入金	¹ 694,344	¹ 1,042,404
リース債務	1,412	1,422
未払金	32,623	55,094
未払法人税等	110,888	4,221
繰延税金負債	-	6,400
賞与引当金	3,654	5,667
その他	147,975	99,733
流動負債合計	2,964,262	2,594,304
固定負債		
長期借入金	¹ 1,854,945	¹ 3,061,342
リース債務	4,589	3,200
負ののれん	631,191	335,087
その他	59,920	-
固定負債合計	2,550,645	3,399,630
負債合計	5,514,908	5,993,935

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	563,750	866,250
資本剰余金	428,750	731,250
利益剰余金	636,484	592,303
株主資本合計	1,628,984	2,189,803
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,114	1,673
評価・換算差額等合計	1,114	1,673
少数株主持分	1,608,525	1,244,145
純資産合計	3,236,396	3,435,623
負債純資産合計	8,751,304	9,429,558

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	2,555,895	1,323,325
売上原価	3 1,158,508	3 470,886
売上総利益	1,397,386	852,438
販売費及び一般管理費	1 792,981	1 829,897
営業利益	604,405	22,540
営業外収益		
受取利息	1,712	2,003
受取配当金	197	2,675
投資有価証券売却益	-	289
負ののれん償却額	91,703	296,103
その他	5,793	8,119
営業外収益合計	99,406	309,191
営業外費用		
支払利息	104,304	97,377
支払手数料	19,005	16,438
持分法による投資損失	1,500	-
貸倒引当金繰入額	-	21,756
その他	8,750	23,181
営業外費用合計	133,560	158,754
経常利益	570,251	172,978
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	73
特別利益合計	-	73
特別損失		
投資有価証券評価損	5,139	283,948
貸倒引当金繰入額	87,300	98,309
固定資産除却損	4 4,836	4 418
事務所移転費用	6,698	-
過年度損益修正損	2 759	2 4,306
特別損失合計	104,733	386,982
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	465,518	213,931
法人税、住民税及び事業税	200,156	13,550
法人税等調整額	59,455	18,373
法人税等合計	140,700	31,924
少数株主利益又は少数株主損失()	110,047	264,262
当期純利益	214,769	18,406

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	563,750	563,750
当期変動額		
新株の発行	-	302,500
当期変動額合計	-	302,500
当期末残高	563,750	866,250
資本剰余金		
前期末残高	428,750	428,750
当期変動額		
新株の発行	-	302,500
当期変動額合計	-	302,500
当期末残高	428,750	731,250
利益剰余金		
前期末残高	448,175	636,484
当期変動額		
剰余金の配当	26,460	61,920
当期純利益	214,769	18,406
連結範囲の変動	-	668
当期変動額合計	188,309	44,181
当期末残高	636,484	592,303
株主資本合計		
前期末残高	1,440,675	1,628,984
当期変動額		
新株の発行	-	605,000
剰余金の配当	26,460	61,920
当期純利益	214,769	18,406
連結範囲の変動	-	668
当期変動額合計	188,309	560,818
当期末残高	1,628,984	2,189,803

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,460	1,114
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	345	2,787
当期変動額合計	345	2,787
当期末残高	1,114	1,673
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,460	1,114
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	345	2,787
当期変動額合計	345	2,787
当期末残高	1,114	1,673
少数株主持分		
前期末残高	1,778,259	1,608,525
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	169,733	364,379
当期変動額合計	169,733	364,379
当期末残高	1,608,525	1,244,145
純資産合計		
前期末残高	3,217,474	3,236,396
当期変動額		
新株の発行	-	605,000
剰余金の配当	26,460	61,920
当期純利益	214,769	18,406
連結範囲の変動	-	668
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	169,387	361,591
当期変動額合計	18,921	199,226
当期末残高	3,236,396	3,435,623

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	465,518	213,931
減価償却費	87,079	90,101
のれん償却額	300	-
長期前払費用償却額	841	2,511
負ののれん償却額	91,703	296,103
貸倒引当金の増減額(は減少)	92,609	120,045
賞与引当金の増減額(は減少)	1,918	2,012
受取利息及び受取配当金	1,909	4,679
支払利息	104,304	97,377
支払手数料	19,005	16,438
株式交付費	-	3,220
投資有価証券評価損益(は益)	5,139	283,948
匿名組合投資損益(は益)	-	3,125
持分法による投資損益(は益)	1,500	-
固定資産除却損	4,836	418
事務所移転費用	6,698	-
売上債権の増減額(は増加)	33,712	31,940
販売用不動産の増減額(は増加)	587,226	335,536
商品の増減額(は増加)	787	700
貯蔵品の増減額(は増加)	560	85
前渡金の増減額(は増加)	18,190	-
未収消費税等の増減額(は増加)	30,288	22,266
営業貸付金の増減額(は増加)	18,378	-
未収営業貸付金利息の増減額(は増加)	9,008	-
破産更生債権等の増減額(は増加)	-	2,657
仕入債務の増減額(は減少)	14,734	496
未払金の増減額(は減少)	4,150	9,505
その他	71,716	63,382
小計	1,323,350	315,294
利息及び配当金の受取額	2,232	3,099
利息の支払額	108,321	92,351
支払手数料の支払額	18,984	16,876
事務所移転費用の支払額	6,698	-
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	67,759	120,012
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,123,817	89,154

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	50,000
有形固定資産の取得による支出	25,115	18,893
有形固定資産の売却による収入	-	175
無形固定資産の取得による支出	141,007	-
投資不動産の取得による支出	-	803,223
長期前払費用の取得による支出	611	16,075
投資有価証券の取得による支出	335,499	130,046
投資有価証券の売却による収入	-	10,300
投資有価証券の償還による収入	210,000	100,000
投資有価証券の払戻による収入	55,060	51,346
出資金の払込による支出	-	400
匿名組合出資金の払込による支出	5,000	39,000
匿名組合出資金の払戻による収入	138,000	-
差入保証金の差入による支出	46,173	300
差入保証金の回収による収入	22,704	350
長期貸付金の回収による収入	500	-
保険積立金の積立による支出	893	3,575
その他	5,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	123,035	899,341
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,199,324	594,500
長期借入れによる収入	1,725,000	1,800,000
長期借入金の返済による支出	156,322	245,542
リース債務の返済による支出	999	1,332
株式の発行による収入	-	601,779
配当金の支払額	26,183	61,480
少数株主への払戻による支出	331,264	47,400
少数株主への配当金の支払額	98,517	52,722
少数株主からの払込みによる収入	150,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	937,610	1,398,802
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	63,171	588,615
現金及び現金同等物の期首残高	155,361	218,532
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	861
現金及び現金同等物の期末残高	218,532	806,286

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 北斗第15号投資事業有限責任組合 北斗第18号投資事業有限責任組合 北斗第19号投資事業有限責任組合 燦アセットマネージメント(株) (株)グランドホテル松任 燦ストラテジックインベスト第1号投資事業有限責任組合 燦ストラテジックインベスト第1号投資事業有限責任組合は平成20年9月17日設立でありますので、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 北斗第17号投資事業有限責任組合は当連結会計年度において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 一般社団法人 鳥取カントリー倶楽部</p> <p>(注) 平成20年12月1日施行の「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律」により有限責任中間法人より一般社団法人へ移行しております。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益、利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 北斗第15号投資事業有限責任組合 北斗第18号投資事業有限責任組合 北斗第19号投資事業有限責任組合 燦アセットマネージメント(株) (株)グランドホテル松任 燦ストラテジックインベスト第1号投資事業有限責任組合は当連結会計年度において解散したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 非連結子会社の名称 一般社団法人 鳥取カントリー倶楽部 大阪投資マネージメント(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 名称 合同会社蔵人</p> <p>(2) 持分法適用の非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社の数 1社 名称 一般社団法人 鳥取カントリー倶楽部 (注) 平成20年12月1日施行の「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律」により有限責任中間法人より一般社団法人へ移行しております。 (持分法を適用しない理由) 当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社の数 1社 名称 日本プロパティ開発株式会社 (持分法を適用しない理由) 当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 名称 合同会社蔵人</p> <p>(2) 持分法適用の非連結子会社 同左</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社の数 2社 名称 一般社団法人 鳥取カントリー倶楽部 大阪投資マネージメント(株) (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社の数 1社 名称 日本プロパティ開発株式会社 (持分法を適用しない理由) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>北斗第15号投資事業有限責任組合の決算日は10月31日、北斗第18号投資事業有限責任組合は10月31日、北斗第19号投資事業有限責任組合は3月20日、燦ストラテジックインベスト第1号投資事業有限責任組合は8月31日であります。</p> <p>連結財務諸表作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>北斗第15号投資事業有限責任組合の決算日は10月31日、北斗第18号投資事業有限責任組合は10月31日、北斗第19号投資事業有限責任組合は3月20日であります。</p> <p>連結財務諸表作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定してしております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>a 販売用不動産 個別法</p> <p>b 商品 主に総平均法</p> <p>c 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用してしております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ12,025千円減少してしております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載してあります。</p>	<p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>a 販売用不動産 個別法</p> <p>b 商品 主に総平均法</p> <p>c 貯蔵品 最終仕入原価法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法を採用しております。 ただし、建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～8年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～8年	工具、器具及び備品	3～20年	<p>有形固定資産（リース資産を除く）及び投資不動産</p> <p>定率法を採用しております。 ただし、建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～8年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>リース資産 同左</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～8年	工具、器具及び備品	3～20年
建物及び構築物	3～50年													
機械装置及び運搬具	2～8年													
工具、器具及び備品	3～20年													
建物及び構築物	3～50年													
機械装置及び運搬具	2～8年													
工具、器具及び備品	3～20年													
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、期末に在籍している従業員に係る支給見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>												

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法		<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p> <p>長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略している。</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>負ののれんは、5年間又は10年間で均等償却しております。</p>	<p>負ののれんは、5年間又は10年間で均等償却しております。</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、短期的な投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「未収入金」(当連結会計年度490千円)は、総資産額の5/100以下であるため、当連結会計年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「前受収益」(当連結会計年度6,333千円)は、負債及び純資産の合計の5/100以下であるため、当連結会計年度においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「保険金収入」(当連結会計年度503千円)は、営業外収益の10/100以下であるため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「差入保証金」(当連結会計年度51,349千円)は、総資産額の5/100以下であるため、当連結会計年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの区分で独立掲記しておりました「未収入金の増減額(は増加)」(当連結会計年度120千円)は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの小計区分前の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの区分で独立掲記しておりました「前払費用の増減額(は増加)」(当連結会計年度 3,158千円)は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの小計区分前の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの区分で独立掲記しておりました「未払費用の増減額(は減少)」(当連結会計年度1,784千円)は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの小計区分前の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの区分で独立掲記しておりました「預り金の増減額(は減少)」(当連結会計年度419千円)は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの小計区分前の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの区分で独立掲記しておりました「前受収益の増減額(は減少)」(当連結会計年度5,963千円)は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの小計区分前の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの区分で独立掲記しておりました「預り保証金の増減額(は減少)」(当連結会計年度 9,649千円)は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの小計区分前の「その他」に含めて表示しております。</p>	

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(販売用不動産の保有目的の変更)</p> <p>保有目的の変更により、販売用不動産から3,848,184千円を投資不動産へ振り替えております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 担保資産及び担保付債務 (担保提供資産)</p> <p>現金及び預金 29,329千円</p> <p>販売用不動産 4,365,921千円</p> <p>建物 1,161,211千円</p> <p>土地 191,737千円</p> <p>合計 5,748,199千円</p> <p>(担保付債務)</p> <p>短期借入金 1,959,000千円</p> <p>1年内返済予定の 長期借入金 679,572千円</p> <p>長期借入金 1,806,397千円</p> <p>合計 4,444,969千円</p>	<p>1 担保資産及び担保付債務 (担保提供資産)</p> <p>現金及び預金 57,883千円</p> <p>販売用不動産 180,000千円</p> <p>投資不動産 4,647,780千円</p> <p>建物 1,128,072千円</p> <p>土地 191,737千円</p> <p>合計 6,205,473千円</p> <p>(担保付債務)</p> <p>短期借入金 1,252,000千円</p> <p>1年内返済予定の 長期借入金 1,032,516千円</p> <p>長期借入金 2,522,682千円</p> <p>合計 4,807,199千円</p>
<p>2 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p>	<p>2 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p>
<p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 10,000千円</p> <p>出資金 3,000千円</p>	<p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 110,000千円</p> <p>出資金 3,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 83,375千円</p> <p>給料手当 206,068千円</p> <p>減価償却費 87,079千円</p> <p>賞与引当金繰入額 3,654千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 5,309千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 100,575千円</p> <p>給料手当 221,214千円</p> <p>減価償却費 90,101千円</p> <p>賞与引当金繰入額 5,667千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 437千円</p>
<p>2 過年度損益修正損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>過年度消費税等 759千円</p>	<p>2 過年度損益修正損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>過年度消費税等 4,306千円</p>
<p>3 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 12,025千円</p>	<p>3 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 15,511千円</p>
<p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 4,836千円</p>	<p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 207千円</p> <p>工具、器具及び備品 210千円</p> <p>合計 418千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,350	7,350	-	14,700

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 7,350株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	26,460	3,600	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	26,460	1,800	平成21年3月31日	平成21年6月22日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,700	44,400	-	59,100

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式の発行による増加 5,000株

株式分割による増加 39,400株

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成22年2月12日取締役会決議	普通株式		14,300		14,300	
合計				14,300		14,300	

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載していません。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成22年2月12日取締役会決議による新株予約権の増加は、発行によるものであります。

3 平成22年2月12日取締役会決議による新株予約権の権利行使条件は、「提出会社の状況」1(2)に記載のとおりであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	26,460	1,800	平成21年3月31日	平成21年6月22日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	35,460	600	平成21年9月30日	平成21年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	35,460	600	平成22年3月31日	平成22年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 <u>218,532</u> 現金及び現金同等物 <u>218,532</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 <u>806,286</u> 現金及び現金同等物 <u>806,286</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																				
<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">13,600</td> <td style="text-align: right;">13,600</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">11,106</td> <td style="text-align: right;">11,106</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,493</td> <td style="text-align: right;">2,493</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 20px;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">2,623千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,623千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 20px;">支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">2,898千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,719千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">104千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 20px;">減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	13,600	13,600	減価償却累計額相当額	11,106	11,106	期末残高相当額	2,493	2,493	1年以内	2,623千円		合計	2,623千円		支払リース料	2,898千円		減価償却費相当額	2,719千円		支払利息相当額	104千円		<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="margin-top: 20px;">未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="margin-top: 20px;">支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">2,656千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,493千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">33千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 20px;">減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	支払リース料	2,656千円		減価償却費相当額	2,493千円		支払利息相当額	33千円	
	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																			
取得価額相当額	13,600	13,600																																			
減価償却累計額相当額	11,106	11,106																																			
期末残高相当額	2,493	2,493																																			
1年以内	2,623千円																																				
合計	2,623千円																																				
支払リース料	2,898千円																																				
減価償却費相当額	2,719千円																																				
支払利息相当額	104千円																																				
支払リース料	2,656千円																																				
減価償却費相当額	2,493千円																																				
支払利息相当額	33千円																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、投資事業におけるゴルフカート(車両運搬具)であります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主として流動化・証券化ビジネスを行うための資産を確保するという目的のもと、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

借入金には主に販売用不動産および投資不動産の購入に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、リスク管理規程およびその他細則に従い、営業債権および長期貸付金について、コンプライアンス部および経営管理本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、運用資産管理規程およびその他細則に従い、信用リスクを管理しております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当社グループの連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券および投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、経営管理本部で個別に取引を行い、記帳および契約先と残高照合等を行っております。当期は、決算期末において、取引を開始したばかりであり、今後は、月次の取引実績を経営管理本部長より取締役会に報告してまいります。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経営管理本部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	806,286	806,286	
(2) 有価証券	50,885	50,885	
(3) 投資有価証券	18,622	18,622	
資産計	875,793	875,793	
(1) 短期借入金	1,364,500	1,364,500	
(2) 1年内返済予定の長期借入金	1,042,404	1,042,404	
(3) 長期借入金	3,061,342	3,061,342	
負債計	5,468,247	5,468,247	
デリバティブ取引			

(注1)金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

債券は取引金融機関から掲示された価格によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 短期借入金及び(2) 1年内返済予定の長期借入金

支払期間が短期間(1年以内に支払い)のため、帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
有価証券	
非上場社債	100,000
投資有価証券	
非上場社債	100,000
優先出資証券	828,776
非上場株式	140,000
投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資	62,874

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2)有価証券」および「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権および有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
有価証券				
社債	100,000			
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの				
社債		100,000		
合計	100,000	100,000		

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金		126,328	138,623	254,654	633,516	1,908,220
合計		126,328	138,623	254,654	633,516	1,908,220

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	9,870	9,948	77
	債券	10,010	10,486	475
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	5,500	3,070	2,430
	その他	4,992	4,992	
合計		30,374	28,496	1,877

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合について減損処理を行い、投資有価証券評価損5,139千円を計上しております。

2 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場社債 優先出資証券 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	 300,000 1,160,350 27,000

3 有価証券の保有目的の変更

当連結会計年度において、投資顧問業者営業保証金規則及び信託受益権販売業者営業保証金規則の廃止に伴い、従来満期保有目的債券として保有していた国債の保有目的をその他有価証券に変更しております。この結果、同国債の時価評価に伴い、投資有価証券が475千円増加し、その他有価証券評価差額金が282千円増加しております。

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
(1)国債			10,000	
(2)社債		300,000		
合計		300,000	10,000	

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	9,909	9,870	38
	債券	50,885	50,000	885
	その他	6,888	4,992	1,895
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,825	1,825	
合 計		69,507	66,688	2,818

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合について減損処理を行い、投資有価証券評価損3,675千円を計上しております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
債券	10,300	289	
合 計	10,300	289	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 複合金融商品関連

組込みデリバティブを区別して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し「(有価証券関係) 1 その他有価証券」に含めて記載しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	800,000	772,400	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループには退職金制度がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループには退職金制度がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年8月31日臨時株主総会決議	平成18年8月31日臨時株主総会決議
付与対象者の区分及び数	取締役1名及び監査役2名	従業員10名及び社外協力者3名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 44株	普通株式 110株
付与日	平成18年8月31日	平成18年8月31日
権利確定条件	権利行使時において、当社の取締役及び監査役であることを要する。	権利行使時において、当社の従業員、取締役及び監査役であることを要する。 なお、社外協力者については、権利行使時において当社との間で協力関係があることを要する。
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使期間	平成20年9月1日から平成28年8月30日まで。	平成20年9月1日から平成28年8月30日まで。

(注) 株式数に換算して記載しております。

なお、上記に記載されたストック・オプション数は、平成20年10月1日付株式分割(株式1株につき2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年8月31日臨時株主総会決議	平成18年8月31日臨時株主総会決議
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	44	110
付与		
失効		14
権利確定	44	96
未確定残		
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末		
権利確定	44	96
権利行使		
失効		
未行使残	44	96

(注) 上記に記載されたストック・オプションの数は、平成20年10月1日付株式分割(株式1株につき2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成18年8月31日臨時株主総会決議	平成18年8月31日臨時株主総会決議
権利行使価格 (円)	250,000	250,000
行使時平均株価 (円)		
公正な評価単価(付与日) (円)		

(注) 上記に記載された権利行使価格は、平成20年10月1日付株式分割(株式1株につき2株)による権利行使価格の調整を行っております。

2. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りには困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年8月31日臨時株主総会決議	平成18年8月31日臨時株主総会決議
付与対象者の区分及び数	取締役1名及び監査役2名	従業員10名及び社外協力者3名
Stock・オプション数 (注)	普通株式 132株	普通株式 330株
付与日	平成18年8月31日	平成18年8月31日
権利確定条件	権利行使時において、当社の取締役及び監査役であることを要する。	権利行使時において、当社の従業員、取締役及び監査役であることを要する。 なお、社外協力者については、権利行使時において当社との間で協力関係があることを要する。
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使期間	平成20年9月1日から平成28年8月30日まで。	平成20年9月1日から平成28年8月30日まで。

(注) 株式数に換算して記載しております。

なお、上記に記載されたStock・オプション数は、平成20年10月1日付株式分割(株式1株につき2株)及び平成21年9月1日付株式分割(株式1株につき3株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したStock・オプションを対象とし、Stock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

Stock・オプションの数

	平成18年8月31日臨時株主総会決議	平成18年8月31日臨時株主総会決議
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	132	288
権利確定		
権利行使		
失効		30
未行使残	132	258

(注) 上記に記載されたStock・オプションの数は、平成20年10月1日付株式分割(株式1株につき2株)及び平成21年9月1日付株式分割(株式1株につき3株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成18年8月31日臨時株主総会決議	平成18年8月31日臨時株主総会決議
権利行使価格 (円)	83,334	83,334
行使時平均株価 (円)		
公正な評価単価(付与日) (円)		

(注) 上記に記載された権利行使価格は、平成20年10月1日付株式分割(株式1株につき2株)及び平成21年9月1日付株式分割(株式1株につき3株)による権利行使価格の調整を行っております。

2. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (千円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税 12,382	未払事業税 958
賞与引当金 1,512	賞与引当金 2,319
販売用不動産評価損 4,887	繰越欠損金 24,294
その他 1,001	その他 513
合計 19,783	合計 28,085
繰延税金負債(流動)	繰延税金負債(流動)
その他 50	投資事業有限責任組合 8,055
繰延税金資産(流動)の純額 19,733	その他 359
	合計 8,415
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(流動)の純額 19,669
コース勘定 1,935	繰延税金資産(固定)
減損損失 279,932	コース勘定 1,935
減価償却超過額 185,470	減損損失 281,259
繰越欠損金 45,465	減価償却超過額 189,686
その他有価証券評価差額金 762	繰越欠損金 127,313
貸倒引当金 36,601	貸倒引当金 9,761
投資有価証券評価損 2,088	投資有価証券評価損 2,088
その他 1,319	投資不動産 8,188
小計 553,575	その他 1,301
評価性引当額 511,559	小計 621,534
合計 42,016	評価性引当額 598,951
繰延税金負債(固定)	合計 22,582
その他 9	繰延税金負債(固定)
繰延税金資産(固定)の純額 42,006	その他有価証券評価差額金 785
	その他 9
	合計 795
	繰延税金資産(固定)の純額 21,787
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	税金等調整前当期純損失となったため、内訳の開示は省略しております。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1%	
繰越欠損金税効果未認識額 1.5%	
住民税均等割等 0.4%	
負ののれん償却額 8.0%	
投資事業有限責任組合における少数株主損益 4.6%	
その他 0.8%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 30.2%	

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社グループは、西日本を中心とした地域において、賃貸住宅等(土地を含む。)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は464千円であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
	前連結会計年度末 残高	当連結会計年度 増減額	当連結会計年度末 残高	
賃貸等不動産		4,550,541	4,550,541	4,654,022

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

増加は、賃貸住宅の取得 803,223千円

賃貸住宅等の販売用不動産からの振替 3,750,946千円

減少は、賃貸住宅の減価償却費 3,628千円

3 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」にある各手法の考え方に基づいて、自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行い、または各手法の妥当性を比較考量することを含む。)であります。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	投資事業 (千円)	アセット マネージメント 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,043,329	496,627	15,938	2,555,895		2,555,895
(2) セグメント間の 内部売上高 または振替高		25,544	265,180	290,725	(290,725)	
計	2,043,329	522,172	281,119	2,846,620	(290,725)	2,555,895
営業費用	1,519,150	447,240	1,000	1,967,391	(15,901)	1,951,489
営業利益	524,178	74,931	280,119	879,229	(274,823)	604,405
資産、減価償却 費及び資本的支出						
資産	8,261,701	151,453		8,413,154	338,150	8,751,304
減価償却費	80,857	1,503		82,360	5,018	87,379
資本的支出	11,908	3,619		15,527	157,909	173,436

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容

- (1) 投資事業.....自己投資業務、投資スキームの企画・設計・構築
- (2) アセットマネージメント事業.....ストラクチャーアレンジメント受託業務、
アセットマネージメント受託業務
- (3) その他の事業.....フィナンシャルアドバイザー業務、コンバージョン等の資産価値向上業務、
仲介業務、その他コンサルティング業務

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理部門に係る費用286,771千円であります。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(出資金、差入保証金)及び管理部門に係る資産等338,150千円であります。

5 会計処理の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(1)に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、投資事業が12,025千円増加し、営業利益は同額減少しております。

6 事業区分の変更

事業区分につきましては、従来、「ファンド事業」「投資事業」「ソリューション事業」で区分しておりましたが、当連結会計年度より、「投資事業」「アセットマネジメント事業」「その他の事業」の事業区分に変更しております。

当社グループは、金融商品取引法の施行に伴い、投資運用業を収益の軸とする収益構造への転換を図るため、燦アセットマネジメント株式会社を設立し、事業区分についても、「投資」と「運用」を明確化致しました。

なお、従来の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は下記のとおりであります。

	ファンド事業 (千円)	投資事業 (千円)	ソリュー ション事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	353,824	2,186,132	15,938	2,555,895		2,555,895
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高			265,180	265,180	(265,180)	
計	353,824	2,186,132	281,119	2,821,076	(265,180)	2,555,895
営業費用	15,663	1,915,983	1,000	1,932,646	18,842	1,951,489
営業利益	338,160	270,149	280,119	888,429	(284,023)	604,405
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	1,527,063	6,780,947		8,308,010	443,294	8,751,304
減価償却費		82,360		82,360	5,018	87,379
資本的支出		15,527		15,527	157,909	173,436

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	投資事業 (千円)	アセット マネージメント 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,092,855	222,369	8,100	1,323,325		1,323,325
(2) セグメント間の 内部売上高 または振替高		103,466		103,466	(103,466)	
計	1,092,855	325,836	8,100	1,426,791	(103,466)	1,323,325
営業費用	838,913	306,233		1,145,147	155,637	1,300,784
営業利益	253,942	19,602	8,100	281,644	(259,103)	22,540
資産、減価償却 費及び資本的支出						
資産	8,548,334	303,862		8,852,196	577,362	9,429,558
減価償却費	78,673	2,710		81,383	8,717	90,101
資本的支出	1,599	4,049		5,648	487	6,136

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容

(1) 投資事業.....自己投資業務、投資スキームの企画・設計・構築

(2) アセットマネージメント事業.....ストラクチャーアレンジメント受託業務、
アセットマネージメント受託業務(3) その他の事業.....フィナンシャルアドバイザー業務、コンバージョン等の資産価値向上業務、
仲介業務、その他コンサルティング業務

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理部門に係る費用267,903千円であります。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券、差入保証金、出資金)及び管理部門に係る資産等862,902千円であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は合同会社蔵人であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	合同会社蔵人
	(千円)
流動資産合計	201,724
固定資産合計	1,666,806
流動負債合計	14,481
固定負債合計	1,855,182
純資産合計	1,132
売上高	60,130
税引前当期純損失	4,074
当期純損失	4,132

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要 株主	株式会社 I S ホール ディングス	東京都 千代田区	600,000	IT事業 及び金融業	被所有 直接 25.4	資金の借入 役員の受入	資金の借入	500,000	長期借入金	500,000

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	110,739円 50銭	37,080円 83銭
1株当たり当期純利益	14,610円 18銭	328円 59銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>平成20年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割致しました。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における前連結会計年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 97,905円 78銭 1株当たり 当期純利益金額 4,990円 81銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>平成21年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割致しました。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における前連結会計年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 36,913円 17銭 1株当たり 当期純利益金額 4,870円 06銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	214,769	18,406
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	214,769	18,406
期中平均株式数(株)	14,700	56,018
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権の目的となる株式の種類：普通株式 新株予約権の目的となる株式の総数：140株</p>	<p>新株予約権の目的となる株式の種類：普通株式 新株予約権の目的となる株式の総数：14,690株</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)														
<p>(資本・業務提携および第三者割当による普通株式の発行に関する件)</p> <p>当社は、平成21年5月27日付当社取締役会において、株式会社ISホールディングス(以下「ISホールディングス」という)との間で、資本・業務提携(以下「本提携」という)に関する基本合意書を締結することを決議し、同日付および平成21年5月29日付当社取締役会において、本提携を目的としたISホールディングスを割当先とする第三者割当による当社普通株式の発行を実施することを決議致しました。更に、平成21年6月12日付当社取締役会において、本提携に関する資本・業務提携契約を締結することを決議し、平成21年6月15日に払込手続が完了致しました。</p> <p>1. ISホールディングスとの資本・業務提携の概要</p> <p>今回の資本・業務提携により、当社グループは、ISホールディングスグループの有する金融商品の多様な販売チャネルおよび国内外の投資家顧客への幅広いネットワーク等を最大限に活用し、また、ISホールディングスにおきましても、新たな金融商品の研究開発およびファンド等の組成・運用における、当社グループのアクイジション力・金融技術力・バリューアップ力や当社子会社の免許、さらに、情報ネットワークを最大限に活用することにより、相互の事業上のシナジーをもたらすことができるものと考えております。</p> <p>2. 第三者割当による普通株式の発行概要</p> <table border="0"> <tr> <td>発行新株式数</td> <td>普通株式5,000株</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>1株につき 121,000円</td> </tr> <tr> <td>発行価額の総額</td> <td>605,000,000円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>1株につき 60,500円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額の総額</td> <td>302,500,000円</td> </tr> <tr> <td>申込期間</td> <td>平成21年6月15日(月)</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>平成21年6月15日(月)</td> </tr> </table> <p>割当先及び株式数 株式会社ISホールディングス 5,000株</p> <p>資金使途 当社グループまたは他社が組成・管理する不動産関連等のファンドへの匿名組合出資形態等の共同出資のための資金、および新規投資案件への出資金等として全額を分散投資により使用するものであります。</p> <p>割当先を選定した理由 本提携のパートナーであるISホールディングスからの資本を受け入れることで本提携の効果をより高めることとなります。さらに、収益力および資金力のある同社との本提携により、当社の信用力が高まることで、当社の企業価値・株主価値の向上に資するものと考えられるためであります。</p>	発行新株式数	普通株式5,000株	発行価額	1株につき 121,000円	発行価額の総額	605,000,000円	資本組入額	1株につき 60,500円	資本組入額の総額	302,500,000円	申込期間	平成21年6月15日(月)	払込期日	平成21年6月15日(月)	<p>(共通支配下の取引等)</p> <p>1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的方式、取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容 大阪投資マネージメント株式会社 パラマウント・リゾート大阪の開発等の土地有効活用事業等</p> <p>(2) 企業結合の法的方式 当社が、無形固定資産仮勘定を大阪投資マネージメント株式会社へ現物出資</p> <p>(3) 取引の目的を含む取引の概要 当初、パラマウント・リゾート大阪事業(以下、「本事業」といいます。)を唯一推進していた当社にてパラマウント・リゾート事業の開発権を持つ会社と平成20年11月20日付で契約(以下、「本契約」といいます。)を締結し、当社が本契約に基づく無形固定資産(ロイヤリティ、以下、「本資産」といいます。)を取得してあります。</p> <p>その後、平成21年6月25日付で子会社大阪投資マネージメント株式会社を設立し、同社が本事業の開発主体として、事業推進を行っておりますので、今般、当社の保有する本資産を本来保有すべき同社へ現物出資したものです。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要</p> <p>「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として、適正な帳簿価額で処理しております。</p> <p>3. 子会社株式の追加取得に関する事項 取得原価 141百万円</p>
発行新株式数	普通株式5,000株														
発行価額	1株につき 121,000円														
発行価額の総額	605,000,000円														
資本組入額	1株につき 60,500円														
資本組入額の総額	302,500,000円														
申込期間	平成21年6月15日(月)														
払込期日	平成21年6月15日(月)														

(注)「パラマウント・リゾート大阪事業」は、「(仮称)OSAKA ENTERTAINMENT CITY」構想に名称変更しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,959,000	1,364,500	2.0	
1年以内に返済予定の長期借入金	694,344	1,042,404	2.6	
1年以内に返済予定のリース債務	1,412	1,422		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,854,945	3,061,342	2.6	平成23年～平成34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,589	3,200		平成23年～平成25年
その他有利子負債				
合計	4,514,291	5,472,870		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載を行っておりません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	126,328	138,623	254,654	633,516
リース債務	1,422	1,422	355	

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	240,754	624,287	204,505	253,777
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() (千円)	40,101	49,288	58,364	164,753
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	28,032	37,780	30,882	39,541
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	1,799.38	639.27	522.55	669.06

(注) 平成21年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割致しました。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 136,556	1 652,450
売掛金	2 12,872	2 10,292
有価証券	-	50,885
販売用不動産	1 4,365,921	1 180,000
商品	2,817	3,517
貯蔵品	527	2,813
前払費用	18,508	23,584
繰延税金資産	16,398	26,070
営業貸付金	2 221,196	2 137,909
未収営業貸付金利息	1,015	-
関係会社短期貸付金	40,000	60,000
その他	1,826	27,933
貸倒引当金	-	34
流動資産合計	4,817,641	1,175,423
固定資産		
有形固定資産		
建物	106,313	106,313
減価償却累計額	21,852	29,939
建物（純額）	84,461	76,374
構築物	11,512	12,835
減価償却累計額	2,831	3,574
構築物（純額）	8,681	9,261
機械及び装置	4,992	4,992
減価償却累計額	2,011	2,935
機械及び装置（純額）	2,981	2,057
車両運搬具	22,954	22,954
減価償却累計額	19,908	21,040
車両運搬具（純額）	3,046	1,914
工具、器具及び備品	10,416	10,728
減価償却累計額	6,733	8,537
工具、器具及び備品（純額）	3,682	2,191
コース勘定	99,630	99,630
土地	47,405	47,405
リース資産	6,660	6,660
減価償却累計額	999	2,331
リース資産（純額）	5,661	4,329
有形固定資産合計	255,549	243,162

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
無形固定資産		
電話加入権	142	142
無形固定資産仮勘定	141,007	141,007
無形固定資産合計	141,150	141,150
投資その他の資産		
投資有価証券	50,496	70,622
関係会社株式	266,326	456,326
その他の関係会社有価証券	167,130	71,833
出資金	13,000	13,000
関係会社出資金	3,000	3,000
関係会社長期貸付金	28,000	78,000
破産更生債権等	5,696	5,641
長期前払費用	732	11,266
差入保証金	36,102	-
繰延税金資産	42,006	22,360
固定化営業債権	328,043	328,043
投資不動産	-	1 4,671,408
減価償却累計額	-	3,718
投資不動産（純額）	-	4,667,689
その他	440	37,727
貸倒引当金	92,609	212,621
投資その他の資産合計	848,366	5,552,891
固定資産合計	1,245,066	5,937,203
資産合計	6,062,708	7,112,627
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,363	41,110
短期借入金	1 1,959,000	1 1,364,500
1年内返済予定の長期借入金	1 653,412	1 981,480
リース債務	1,412	1,422
未払金	7,134	28,221
未払費用	13,888	16,990
未払法人税等	84,021	1,979
前受金	31,457	82
預り金	1,895	2,821
前受収益	6,180	4,129
賞与引当金	1,623	2,389
その他	81,456	52,145
流動負債合計	2,855,847	2,497,273

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定負債		
長期借入金	1,663,097	2,525,118
リース債務	4,589	3,200
固定負債合計	1,667,686	2,528,319
負債合計	4,523,533	5,025,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	563,750	866,250
資本剰余金		
資本準備金	428,750	731,250
資本剰余金合計	428,750	731,250
利益剰余金		
利益準備金	2,646	8,838
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	545,142	479,023
利益剰余金合計	547,788	487,861
株主資本合計	1,540,288	2,085,361
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,114	1,673
評価・換算差額等合計	1,114	1,673
純資産合計	1,539,174	2,087,034
負債純資産合計	6,062,708	7,112,627

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
投資事業売上高	1 1,845,975	1 1,234,633
その他の事業売上高	1 280,819	600
売上高合計	2,126,794	1,235,233
売上原価		
投資事業売上原価	4 1,178,236	4 548,432
売上原価合計	1,178,236	548,432
売上総利益	948,557	686,800
販売費及び一般管理費	2 517,691	2 447,201
営業利益	430,866	239,598
営業外収益		
受取利息	1 2,563	3,358
有価証券利息	169	740
受取配当金	193	295
投資有価証券売却益	-	289
業務受託料	1 9,200	1 27,500
設備賃貸料	1 1,548	1 4,800
その他	1,402	641
営業外収益合計	15,077	37,624
営業外費用		
支払利息	97,538	90,765
支払手数料	19,005	16,438
投資事業損失	41	-
貸倒引当金繰入額	-	21,756
その他	4,351	19,370
営業外費用合計	120,937	148,330
経常利益	325,006	128,893
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	73
過年度損益修正益	-	6 5,362
特別利益合計	-	5,435
特別損失		
投資有価証券評価損	6,639	3,675
貸倒引当金繰入額	87,300	98,309
固定資産除却損	5 4,836	5 207
事務所移転費用	3,700	-
投資事業組合運用損	-	21,559
過年度損益修正損	3 759	-
特別損失合計	103,234	123,751
税引前当期純利益	221,771	10,577
法人税、住民税及び事業税	149,753	519
法人税等調整額	56,120	8,065
法人税等合計	93,633	8,584
当期純利益	128,138	1,992

【売上原価明細書】

投資事業売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地・建物取得費		1,002,228	85.1	352,200	64.2
経費(物件管理費)		103,258	8.8	84,550	15.4
経費(物件賃借料)		36,809	3.1	37,619	6.9
アドバイザー報酬		-	-	37,000	6.7
その他		35,940	3.0	37,061	6.8
合計		1,178,236	100.0	548,432	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	563,750	563,750
当期変動額		
新株の発行	-	302,500
当期変動額合計	-	302,500
当期末残高	563,750	866,250
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	428,750	428,750
当期変動額		
新株の発行	-	302,500
当期変動額合計	-	302,500
当期末残高	428,750	731,250
資本剰余金合計		
前期末残高	428,750	428,750
当期変動額		
新株の発行	-	302,500
当期変動額合計	-	302,500
当期末残高	428,750	731,250
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	-	2,646
当期変動額		
剰余金の配当	2,646	6,192
当期変動額合計	2,646	6,192
当期末残高	2,646	8,838
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	446,110	545,142
当期変動額		
剰余金の配当	29,106	68,112
当期純利益	128,138	1,992
当期変動額合計	99,032	66,119
当期末残高	545,142	479,023
利益剰余金合計		
前期末残高	446,110	547,788
当期変動額		
剰余金の配当	26,460	61,920
当期純利益	128,138	1,992
当期変動額合計	101,678	59,927
当期末残高	547,788	487,861

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	1,438,610	1,540,288
当期変動額		
新株の発行	-	605,000
剰余金の配当	26,460	61,920
当期純利益	128,138	1,992
当期変動額合計	101,678	545,072
当期末残高	1,540,288	2,085,361
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,460	1,114
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	345	2,787
当期変動額合計	345	2,787
当期末残高	1,114	1,673
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,460	1,114
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	345	2,787
当期変動額合計	345	2,787
当期末残高	1,114	1,673
純資産合計		
前期末残高	1,437,149	1,539,174
当期変動額		
新株の発行	-	605,000
剰余金の配当	26,460	61,920
当期純利益	128,138	1,992
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	345	2,787
当期変動額合計	102,024	547,860
当期末残高	1,539,174	2,087,034

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法によっております。(評価差 額は、全部純資産直入法により処 理し、売却原価は、移動平均法に より算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及 びそれに類する組合への出資(金 融商品取引法第2条第2項により 有価証券とみなされるもの)につ いては、組合契約に規定される決 算報告日に応じて入手可能な最近 の決算書を基礎とし、持分相当額 を純額で取り込む方法によってお ります。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ取引により 生じる債権及び債務		時価法
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下に よる簿価切下げの方法)によってお ります。</p> <p>(1) 販売用不動産 個別法</p> <p>(2) 商品 主に総平均法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基準第 9号 平成18年7月5日公表分)を適 用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び 税引前当期純利益は、それぞれ12,025 千円減少しております。</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下に よる簿価切下げの方法)によってお ります。</p> <p>(1) 販売用不動産 個別法</p> <p>(2) 商品 主に総平均法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く)定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>6～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>3～42年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>3～8年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>2～6年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>3～20年</td></tr> </table> <p>(2)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	建物	6～50年	構築物	3～42年	機械及び装置	3～8年	車両運搬具	2～6年	工具、器具及び備品	3～20年	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く)及び投資不動産定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>6～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>3～42年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>2～8年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>2～6年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>3～20年</td></tr> </table> <p>(2)リース資産 同左</p>	建物	6～50年	構築物	3～42年	機械及び装置	2～8年	車両運搬具	2～6年	工具、器具及び備品	3～20年
建物	6～50年																					
構築物	3～42年																					
機械及び装置	3～8年																					
車両運搬具	2～6年																					
工具、器具及び備品	3～20年																					
建物	6～50年																					
構築物	3～42年																					
機械及び装置	2～8年																					
車両運搬具	2～6年																					
工具、器具及び備品	3～20年																					
5 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、期末に在籍している従業員に係る支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p>																				

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法		<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略している。</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【重要な会計方針の変更】

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)														
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました「未収入金」(当事業年度487千円)は、総資産額の1/100以下であるため、当事業年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました「立替金」(当事業年度666千円)は、総資産額の1/100以下であるため、当事業年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで、売上高を「ファンド事業」「投資事業」「ソリューション事業」に区分して記載しておりましたが、当事業年度より「投資事業」「その他の事業」に区分して記載しております。</p> <p>なお、当事業年度の売上高及び売上原価を前事業年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。</p> <table border="0"> <tr> <td>売上高</td> <td></td> </tr> <tr> <td> ファンド事業売上高</td> <td>200,892千円</td> </tr> <tr> <td> 投資事業売上高</td> <td>1,645,083千円</td> </tr> <tr> <td> ソリューション事業売上高</td> <td>280,819千円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td></td> </tr> <tr> <td> ファンド事業売上原価</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td> 投資事業売上原価</td> <td>1,178,236千円</td> </tr> </table> <p>前事業年度において営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「業務受託料」(前事業年度930千円)は、営業外収益の10/100を超えたため、当事業年度においては独立掲記することと致しました。</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました「保険金収入」(当事業年度230千円)は、営業外収益の10/100以下であるため、当事業年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	売上高		ファンド事業売上高	200,892千円	投資事業売上高	1,645,083千円	ソリューション事業売上高	280,819千円	売上原価		ファンド事業売上原価	-千円	投資事業売上原価	1,178,236千円	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました「未収営業貸付金利息」(当事業年度7千円)は、総資産額の1/100以下であるため、当事業年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました「差入保証金」(当事業年度35,752千円)は、総資産額の1/100以下であるため、当事業年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外費用に区分掲記しておりました「投資事業損失」(当事業年度37千円)は、営業外費用の10/100以下であるため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。</p>
売上高															
ファンド事業売上高	200,892千円														
投資事業売上高	1,645,083千円														
ソリューション事業売上高	280,819千円														
売上原価															
ファンド事業売上原価	-千円														
投資事業売上原価	1,178,236千円														

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(販売用不動産の保有目的の変更)</p> <p>保有目的の変更により、販売用不動産から3,848,184千円を投資不動産へ振り替えております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1	担保資産及び担保付債務	1	担保資産及び担保付債務
	(担保提供資産)		(担保提供資産)
	現金及び預金		現金及び預金
	29,329千円		57,883千円
	販売用不動産		販売用不動産
	4,365,921千円		180,000千円
	合計		投資不動産
	4,395,250千円		4,667,689千円
			合計
			4,905,573千円
	(担保付債務)		(担保付債務)
	短期借入金		短期借入金
	1,959,000千円		1,252,000千円
	1年内返済予定の		1年内返済予定の
	長期借入金		長期借入金
	645,972千円		974,040千円
	長期借入金		長期借入金
	1,616,997千円		1,986,458千円
	合計		合計
	4,221,969千円		4,212,499千円
2	関係会社に対する債権	2	関係会社に対する債権
	売掛金		売掛金
	3,930千円		2,537千円
	営業貸付金		営業貸付金
	221,196千円		137,909千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																		
<p>1 関係会社に対する事項</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>投資事業売上高</td> <td style="text-align: right;">254,290千円</td> </tr> <tr> <td>その他の事業売上高</td> <td style="text-align: right;">265,180千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">2,190千円</td> </tr> <tr> <td>業務受託料</td> <td style="text-align: right;">9,200千円</td> </tr> <tr> <td>設備賃貸料</td> <td style="text-align: right;">1,548千円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">56,025千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">145,175千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">26,129千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">29,831千円</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td style="text-align: right;">53,464千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">15,574千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">27,510千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,623千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,309千円</td> </tr> </table> <p>おおよその割合</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>販売費</td> <td style="text-align: right;">11%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">89%</td> </tr> </table> <p>3 過年度損益修正損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>過年度消費税等</td> <td style="text-align: right;">759千円</td> </tr> </table> <p>4 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>投資事業売上原価</td> <td style="text-align: right;">12,025千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4,836千円</td> </tr> </table> <p>6</p>	投資事業売上高	254,290千円	その他の事業売上高	265,180千円	受取利息	2,190千円	業務受託料	9,200千円	設備賃貸料	1,548千円	役員報酬	56,025千円	給料手当	145,175千円	法定福利費	26,129千円	支払手数料	29,831千円	支払報酬	53,464千円	減価償却費	15,574千円	租税公課	27,510千円	賞与引当金繰入額	1,623千円	貸倒引当金繰入額	5,309千円	販売費	11%	一般管理費	89%	過年度消費税等	759千円	投資事業売上原価	12,025千円	建物	4,836千円	<p>1 関係会社に対する事項</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>投資事業売上高</td> <td style="text-align: right;">291,172千円</td> </tr> <tr> <td>業務受託料</td> <td style="text-align: right;">27,500千円</td> </tr> <tr> <td>設備賃貸料</td> <td style="text-align: right;">4,800千円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">50,175千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">123,394千円</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td style="text-align: right;">45,963千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">17,810千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,389千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">437千円</td> </tr> </table> <p>おおよその割合</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>販売費</td> <td style="text-align: right;">12%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">88%</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>投資事業売上原価</td> <td style="text-align: right;">15,511千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">207千円</td> </tr> </table> <p>6 過年度損益修正益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>過年度消費税等</td> <td style="text-align: right;">5,362千円</td> </tr> </table>	投資事業売上高	291,172千円	業務受託料	27,500千円	設備賃貸料	4,800千円	役員報酬	50,175千円	給料手当	123,394千円	支払報酬	45,963千円	減価償却費	17,810千円	賞与引当金繰入額	2,389千円	貸倒引当金繰入額	437千円	販売費	12%	一般管理費	88%	投資事業売上原価	15,511千円	構築物	207千円	過年度消費税等	5,362千円
投資事業売上高	254,290千円																																																																		
その他の事業売上高	265,180千円																																																																		
受取利息	2,190千円																																																																		
業務受託料	9,200千円																																																																		
設備賃貸料	1,548千円																																																																		
役員報酬	56,025千円																																																																		
給料手当	145,175千円																																																																		
法定福利費	26,129千円																																																																		
支払手数料	29,831千円																																																																		
支払報酬	53,464千円																																																																		
減価償却費	15,574千円																																																																		
租税公課	27,510千円																																																																		
賞与引当金繰入額	1,623千円																																																																		
貸倒引当金繰入額	5,309千円																																																																		
販売費	11%																																																																		
一般管理費	89%																																																																		
過年度消費税等	759千円																																																																		
投資事業売上原価	12,025千円																																																																		
建物	4,836千円																																																																		
投資事業売上高	291,172千円																																																																		
業務受託料	27,500千円																																																																		
設備賃貸料	4,800千円																																																																		
役員報酬	50,175千円																																																																		
給料手当	123,394千円																																																																		
支払報酬	45,963千円																																																																		
減価償却費	17,810千円																																																																		
賞与引当金繰入額	2,389千円																																																																		
貸倒引当金繰入額	437千円																																																																		
販売費	12%																																																																		
一般管理費	88%																																																																		
投資事業売上原価	15,511千円																																																																		
構築物	207千円																																																																		
過年度消費税等	5,362千円																																																																		

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、投資事業におけるゴルフカート(車両運搬具)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式および関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
(1)子会社株式	446,326
(2)関連会社株式	10,000
合 計	456,326

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,001</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td><td style="text-align: right;">659</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">4,887</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">900</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,448</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(流動)の純額 16,398</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">コース勘定</td><td style="text-align: right;">1,935</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">762</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">36,601</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,088</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">628</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,016</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額 42,006</p>	未払事業税	10,001	賞与引当金	659	販売用不動産評価損	4,887	その他	900	計	16,448	その他	50	コース勘定	1,935	その他有価証券評価差額金	762	貸倒引当金	36,601	投資有価証券評価損	2,088	その他	628	計	42,016	その他	9	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">804</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td><td style="text-align: right;">970</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">24,294</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">360</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,430</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">359</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(流動)の純額 26,070</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">コース勘定</td><td style="text-align: right;">1,935</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">9,761</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,088</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資事業組合運用損</td><td style="text-align: right;">8,761</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">609</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,156</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">785</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">795</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額 22,360</p>	未払事業税	804	賞与引当金	970	繰越欠損金	24,294	その他	360	計	26,430	その他	359	コース勘定	1,935	貸倒引当金	9,761	投資有価証券評価損	2,088	投資事業組合運用損	8,761	その他	609	計	23,156	その他有価証券評価差額金	785	その他	9	計	795
未払事業税	10,001																																																								
賞与引当金	659																																																								
販売用不動産評価損	4,887																																																								
その他	900																																																								
計	16,448																																																								
その他	50																																																								
コース勘定	1,935																																																								
その他有価証券評価差額金	762																																																								
貸倒引当金	36,601																																																								
投資有価証券評価損	2,088																																																								
その他	628																																																								
計	42,016																																																								
その他	9																																																								
未払事業税	804																																																								
賞与引当金	970																																																								
繰越欠損金	24,294																																																								
その他	360																																																								
計	26,430																																																								
その他	359																																																								
コース勘定	1,935																																																								
貸倒引当金	9,761																																																								
投資有価証券評価損	2,088																																																								
投資事業組合運用損	8,761																																																								
その他	609																																																								
計	23,156																																																								
その他有価証券評価差額金	785																																																								
その他	9																																																								
計	795																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(調整)</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">50.6%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">税効果未認識項目</td><td style="text-align: right;">20.6%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">住民税等均等割等</td><td style="text-align: right;">24.1%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">税額控除額</td><td style="text-align: right;">17.8%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">4.3%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	50.6%	税効果未認識項目	20.6%	住民税等均等割等	24.1%	税額控除額	17.8%	その他	4.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	81.2%																																								
法定実効税率	40.6%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	50.6%																																																								
税効果未認識項目	20.6%																																																								
住民税等均等割等	24.1%																																																								
税額控除額	17.8%																																																								
その他	4.3%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	81.2%																																																								

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	104,705円 73銭	35,313円 61銭
1株当たり当期純利益	8,716円 89銭	35円 57銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>平成20年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割致しました。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における前事業年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 97,765円 30銭 1株当たり 当期純利益金額 4,879円 35銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>平成21年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割致しました。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における前事業年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 34,901円 91銭 1株当たり 当期純利益金額 2,905円 63銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	128,138	1,992
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	128,138	1,992
期中平均株式数(株)	14,700	56,018
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権の目的となる株式の種類：普通株式 新株予約権の目的となる株式の総数：140株</p>	<p>新株予約権の目的となる株式の種類：普通株式 新株予約権の目的となる株式の総数：14,690株</p>

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)														
<p>(資本・業務提携および第三者割当による普通株式の発行に関する件)</p> <p>当社は、平成21年5月27日付当社取締役会において、株式会社ISホールディングス(以下「ISホールディングス」という)との間で、資本・業務提携(以下「本提携」という)に関する基本合意書を締結することを決議し、同日付および平成21年5月29日付当社取締役会において、本提携を目的としたISホールディングスを割当先とする第三者割当による当社普通株式の発行を実施することを決議致しました。更に、平成21年6月12日付当社取締役会において、本提携に関する資本・業務提携契約を締結することを決議し、平成21年6月15日に払込手続が完了致しました。</p> <p>1. ISホールディングスとの資本・業務提携の概要</p> <p>今回の資本・業務提携により、当社は、ISホールディングスグループの有する金融商品の多様な販売チャネルおよび国内外の投資家顧客への幅広いネットワーク等を最大限に活用し、また、ISホールディングスにおきましても、新たな金融商品の研究開発およびファンド等の組成・運用における、当社のアキュイジション力・金融技術力・バリューアップ力や当社子会社の免許、さらに、情報ネットワークを最大限に活用することにより、相互の事業上のシナジーをもたらすことができるものと考えております。</p> <p>2. 第三者割当による普通株式の発行概要</p> <table border="0"> <tr> <td>発行新株式数</td> <td>普通株式5,000株</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>1株につき 121,000円</td> </tr> <tr> <td>発行価額の総額</td> <td>605,000,000円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>1株につき 60,500円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額の総額</td> <td>302,500,000円</td> </tr> <tr> <td>申込期間</td> <td>平成21年6月15日(月)</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>平成21年6月15日(月)</td> </tr> </table> <p>割当先及び株式数 株式会社ISホールディングス 5,000株</p> <p>資金用途 当社または他社が組成・管理する不動産関連等のファンドへの匿名組合出資形態等の共同出資のための資金、および新規投資案件への出資金等として全額を分散投資により使用するものであります。</p> <p>割当先を選定した理由 本提携のパートナーであるISホールディングスからの資本を受け入れることで本提携の効果をより高めることとなります。さらに、収益力および資金力のある当社との本提携により、当社の信用力が高まることで、当社の企業価値・株主価値の向上に資するものと考えられるためであります。</p>	発行新株式数	普通株式5,000株	発行価額	1株につき 121,000円	発行価額の総額	605,000,000円	資本組入額	1株につき 60,500円	資本組入額の総額	302,500,000円	申込期間	平成21年6月15日(月)	払込期日	平成21年6月15日(月)	<p>(共通支配下の取引等)</p> <p>1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的方式、取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容 大阪投資マネージメント株式会社 パラマウント・リゾート大阪の開発等の土地有効活用事業等</p> <p>(2) 企業結合の法的方式 当社が、無形固定資産仮勘定を大阪投資マネージメント株式会社へ現物出資</p> <p>(3) 取引の目的を含む取引の概要 当初、パラマウント・リゾート大阪事業(以下、「本事業」といいます。)を唯一推進していた当社にてパラマウント・リゾート事業の開発権を持つ会社と平成20年11月20日付で契約(以下、「本契約」といいます。)を締結し、当社が本契約に基づく無形固定資産(ロイヤリティ、以下、「本資産」といいます。)を取得してあります。</p> <p>その後、平成21年6月25日付で子会社大阪投資マネージメント株式会社を設立し、同社が本事業の開発主体として、事業推進を行っておりますので、今般、当社の保有する本資産を本来保有すべき同社へ現物出資したものです。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要</p> <p>「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として、適正な帳簿価額で処理しております。</p> <p>3. 子会社株式の追加取得に関する事項 取得原価 141百万円</p>
発行新株式数	普通株式5,000株														
発行価額	1株につき 121,000円														
発行価額の総額	605,000,000円														
資本組入額	1株につき 60,500円														
資本組入額の総額	302,500,000円														
申込期間	平成21年6月15日(月)														
払込期日	平成21年6月15日(月)														

(注)「パラマウント・リゾート大阪事業」は、「(仮称)OSAKA ENTERTAINMENT CITY」構想に名称変更しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	たてもの株式会社	6	30,000
		株式会社アドバンスクリエイト	197	9,909
		F X プライム株式会社	5,000	1,825
		小計	5,203	41,734
計		5,203	41,734	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他 有価証券	U B S 銀行 ロンドン支店 円ユーロ債	50,000	50,885
		小計	50,000	50,885
計		50,000	50,885	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(投資事業有限責任組合出資) 北斗第16号投資事業有限責任組合	22,000
		(証券投資信託) 日興インデックスファンド	6,888
		小計	28,888
計			28,888

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 または償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	106,313			106,313	29,939	8,087	76,374
構築物	11,512	1,599	276	12,835	3,574	812	9,261
機械及び装置	4,992			4,992	2,935	924	2,057
車両運搬具	22,954			22,954	21,040	1,132	1,914
工具、器具及び備品	10,416	487	175	10,728	8,537	1,804	2,191
コース勘定	99,630			99,630			99,630
土地	47,405			47,405			47,405
リース資産	6,660			6,660	2,331	1,332	4,329
有形固定資産計	309,885	2,087	452	311,520	68,358	14,091	243,162
無形固定資産							
電話加入権	142			142			142
無形固定資産仮勘定	141,007			141,007			141,007
無形固定資産計	141,150			141,150			141,150
長期前払費用	2,620	15,657	3,131	15,146	3,879	1,992	11,266

(注) 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

 長期前払費用

 一年以内償却予定額の前払費用への振替

3,131千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	92,609	120,503	384	73	212,655
賞与引当金	1,623	2,389	1,623		2,389

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権の回収による取崩額73千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,139
預金	
当座預金	97,681
普通預金	552,913
別段預金	716
預金計	651,311
合計	652,450

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
北斗第15号投資事業有限責任組合	2,537
株式会社とりぎんカードサービス	2,203
株式会社ごうぎんクレジット	2,122
株式会社穴吹ハウジングサービス	1,452
日本海信販株式会社	734
その他	1,241
計	10,292

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	他勘定振替高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(E)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
12,872	169,664	171,841	403	10,292	94.1	24.9

(注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

2 「他勘定振替高」は、「破産更生債権等」への振替高であります。

c 販売用不動産

所在地	延床面積(m ²)	金額(千円)
岡山県	985.10	180,000
計	985.10	180,000

d 商品

区分	金額(千円)
ゴルフ場売店	2,666
食材	851
計	3,517

e 貯蔵品

区分	金額(千円)
文房具等	2,813
計	2,813

f 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
株式会社グランドホテル松任	186,326
燦アセットマネージメント株式会社	160,000
大阪投資マネージメント株式会社	100,000
(関連会社株式)	
日本プロパティ開発株式会社	10,000
計	456,326

g 投資不動産

所在地	金額(千円)
大阪府	1,383,252
広島県	1,088,015
愛媛県	611,244
神奈川県	536,487
鹿児島県	514,864
愛知県	305,938
熊本県	227,888
計	4,667,689

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
燦アセットマネージメント株式会社	26,250
みずほマネジメントアドバイザー株式会社	12,600
ブリヂストンスポーツセールスジャパン株式会社	353
株式会社お肉の店 匠	259
ユーシーシーフーズ株式会社	244
その他	1,402
計	41,110

b 短期借入金

区分	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,252,000
株式会社みずほ銀行	112,500
計	1,364,500

c 1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社りそな銀行	543,600
株式会社関西アーバン銀行	358,000
株式会社三井住友銀行	40,000
株式会社三重銀行	27,600
株式会社鳥取銀行	7,440
その他	4,840
計	981,480

d 長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	1,095,000
株式会社三重銀行	772,400
株式会社I Sホールディングス	500,000
オリックス株式会社	119,058
株式会社鳥取銀行	38,660
計	2,525,118

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日
剰余金の配当の基準日	毎年9月30日 毎年3月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のウェブサイトに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.sun-capitalmanagement.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書及びその添付書類	第三者割当による新株の発行に関する有価証券届出書であります。		平成21年5月27日 近畿財務局長に提出。
(2) 有価証券届出書及びその添付書類	第三者割当による新株予約権の発行に関する有価証券届出書であります。		平成22年2月12日 近畿財務局長に提出。
(3) 有価証券届出書の訂正届出書	上記(1)有価証券届出書の訂正届出書であります。		平成21年5月29日 近畿財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。		平成22年4月5日 近畿財務局長に提出。
(5) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書	事業年度 (第17期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月19日 近畿財務局長に提出。
(6) 有価証券報告書の確認書の訂正確認書	上記(5)有価証券報告書の確認書の訂正確認書であります。		平成21年6月23日 近畿財務局長に提出。
(7) 内部統制報告書	事業年度 (第17期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月19日 近畿財務局長に提出。
(8) 内部統制報告書の訂正報告書	上記(7)内部統制報告書の訂正報告書であります。		平成21年6月23日 近畿財務局長に提出。
(9) 四半期報告書、四半期報告書の確認書	事業年度 (第18期第1四半期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月14日 近畿財務局長に提出。
(10) 四半期報告書、四半期報告書の確認書	事業年度 (第18期第2四半期)	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月13日 近畿財務局長に提出。
(11) 四半期報告書、四半期報告書の確認書	事業年度 (第18期第3四半期)	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 近畿財務局長に提出。
(12) 四半期報告書、四半期報告書の確認書の訂正確認書	上記(10)四半期報告書、四半期報告書の確認書の訂正確認書であります。		平成21年12月2日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月19日

燦キャピタルマネージメント株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 伯 剛

指定社員
業務執行社員 公認会計士 砂 畑 昌 宏

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている燦キャピタルマネージメント株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、燦キャピタルマネージメント株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」に記載されているとおり、会社は事業区分の変更を行っている。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年5月27日開催の取締役会において、株式会社ISホールディングスとの間で、資本・業務提携に関する基本合意書を締結すること、並びに、同日および平成21年5月29日開催の取締役会において、同社を割当先とする第三者割当による普通株式の発行を実施することを決議した。更に、平成21年6月12日開催の取締役会において、資本・業務提携契約を締結することを決議し、平成21年6月15日に払込手続が完了している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、燦キャピタルマネージメント株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、燦キャピタルマネージメント株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月21日

燦キャピタルマネージメント株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 佐 伯 剛

指定社員
業務執行社員

公認会計士 羽 津 隆 弘

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている燦キャピタルマネージメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、燦キャピタルマネージメント株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成22年4月1日付で無形固定資産仮勘定を大阪投資マネージメント株式会社に現物出資した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、燦キャピタルマネージメント株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、燦キャピタルマネージメント株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月19日

燦キャピタルマネージメント株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 伯 剛

指定社員
業務執行社員 公認会計士 砂 畑 昌 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている燦キャピタルマネージメント株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、燦キャピタルマネージメント株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年5月27日開催の取締役会において、株式会社ISホールディングスとの間で、資本・業務提携に関する基本合意書を締結すること、並びに、同日および平成21年5月29日開催の取締役会において、同社を割当先とする第三者割当による普通株式の発行を実施することを決議した。更に、平成21年6月12日開催の取締役会において、資本・業務提携契約を締結することを決議し、平成21年6月15日に払込手続が完了している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月21日

燦キャピタルマネージメント株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 伯 剛

指定社員
業務執行社員 公認会計士 羽 津 隆 弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている燦キャピタルマネージメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、燦キャピタルマネージメント株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年4月1日付で無形固定資産仮勘定を大阪投資マネージメント株式会社に現物出資した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。